

# 敦賀市内景気動向観測等調査

VOL. 55

令和5年2月

敦賀商工會議所



◇ 目 次 ◇

実施要領 .....	1
回答状況 .....	2
調査結果 .....	3
I. 景気の現状・見通し（総合景況感）及び全体総括 .....	3
II. 企業経営の現状・見通し（各項目） .....	4
III. 企業経営天気図 .....	6
IV. 当面の経営上の問題点 .....	7
V. 2022年・2023年の設備投資の状況（計画） .....	9
VI. 「インボイス制度」への対応状況について .....	11
VII. デジタル化(デジタルトランスフォーメーション)への取組状況について .....	15
VIII. 北陸新幹線敦賀開業に向けた取り組みについて .....	18
IX. 商工会議所等支援機関や行政に対する意見・要望等 .....	20
 付表（各項目の BSI 推移） .....	23
1. 総合景況感 .....	23
2. 売上（生産額） .....	23
3. 販売（受注）単価 .....	24
4. 労働力 .....	24
5. 残業時間 .....	25
6. 製・商品在庫 .....	25
7. 設備投資 .....	26
8. 採算状況 .....	26
9. 借入金（割引手形含む） .....	27
10. 資金繰り .....	27
11. 為替（円安）の影響 .....	28
調査票 .....	30
調査対象業種の構成 .....	32
金融・サービス部会調査WG名簿 .....	33



# 第55回 敦賀市内景気動向観測等調査 結果

## [ 実 施 要 領 ]

1. 調査結果 敦賀市内の短期的な景気動向の把握、その他地域産業・経済の動向や問題点の把握
2. 調査期間 令和4年12月16日～12月28日
3. 調査内容
- ①景気の現状・見通し（総合景況感）及び全体総括
  - ②企業経営の現状・見通し（各項目）
    - 実績見込………令和4年 10月～12月
    - 予測……………令和5年 1月～3月
    - （それぞれ前年同四半期との比較）
  - ③企業経営天気図
  - ④当面の経営上の問題点
  - ⑤2022年・2023年の設備投資の状況（計画）
  - ⑥「インボイス制度」への取組状況について
  - ⑦デジタル化（デジタルトランスフォーメーション）への取組状況について
  - ⑧北陸新幹線敦賀開業に向けた取り組みについて
  - ⑨商工会議所等支援機関や行政に対する意見・要望等
4. 調査対象 敦賀市内に事業所を有する当所会員事業所 500社
5. 回答企業数 250社（回収率 50.0%）
6. 調査方法 郵送によるアンケート方式
7. 実施主体 敦賀商工会議所 金融・サービス部会 調査ワーキンググループ

### 【B・S・I値について】

B S Iとは、Business Survey Index の略で、企業経営者の景気や自社の業況などについての実績や見通しに関する「強気」または「弱気」の度合いを示す。

B S Iの算出方法は次の通りで、プラスならば「強気」、「楽観」を、マイナスならば「弱気」、「悲観」を意味する。

#### 算出方法

上昇（増加、他）と回答した企業の割合 ..... X (%)

横ばい（ほぼ不変、他） ..... Y (%)

下降（減少、他） ..... Z (%)

$$[X + Y + Z = 100 (%)]$$

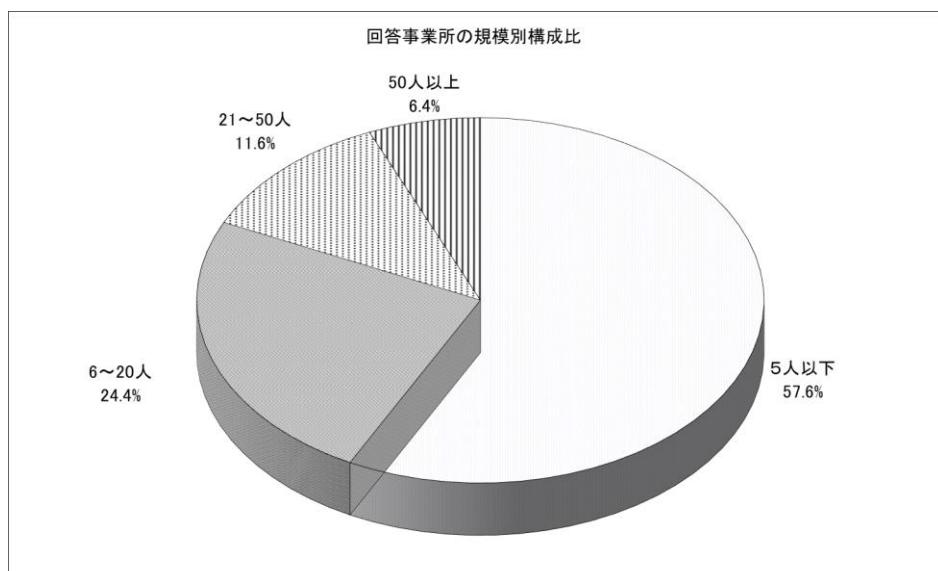
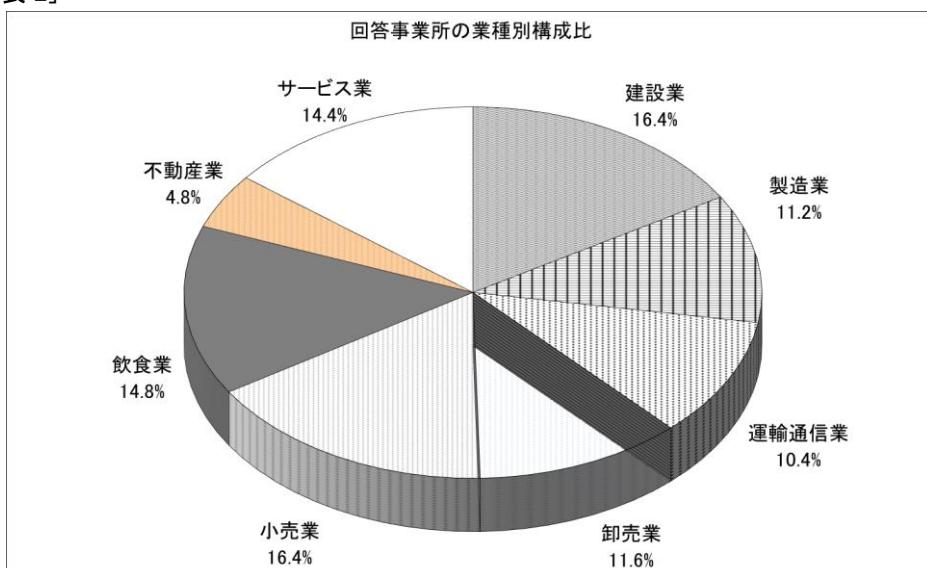
$$B S I = \frac{(X - Z)}{2}$$

## [回答状況]

[図表1]

業種	回収件数 (社)	構成比 (%)	調査件数 (社)	構成比 (%)	回収率 (%)
全体	250	100%	500	100%	50.0%
建設業	41	16.4%	82	16.4%	50.0%
製造業	28	11.2%	49	9.8%	57.1%
運輸通信業	26	10.4%	41	8.2%	63.4%
卸売業	29	11.6%	58	11.6%	50.0%
小売業	41	16.4%	91	18.2%	45.1%
飲食業	37	14.8%	86	17.2%	43.0%
不動産業	12	4.8%	18	3.6%	66.7%
サービス業	36	14.4%	75	15.0%	48.0%

[図表2]



[図表3]

## I. 景気の現状・見通し（総合景況感）及び全体総括

(総合景況感 B S I の令和 4 年 10 月～12 月期実績見込と令和 5 年 1 月～3 月期予測)

総合景況感 B S I (令和 4 年 10 月～12 月期 実績見込) → ▲17.3
〃 (令和 5 年 1 月～3 月期 予測) → ▲18.5

### «総合景況感（B S I）（3 ヶ月）»

総合景況感（B S I）は令和 4 年 10 月～12 月期の実績見込で▲17.3 となり、前回調査（令和 3 年 4 月～6 月期の実績見込）▲18.1 からは 0.8 ポイントの上昇となった。令和 5 年 1 月～3 月期の予測については、▲18.5 やや下がる見込みとなった。緩やかに回復しているものの水準としての景況感は依然として低い状態が続いている。

### «2022 年の設備投資の状況等（9 ヶ月）»

2022 年の設備投資は「実施した」が 36.2% と、2021 年より 6.7 ポイント減少した。投資目的としては、「更新・補修」が最も多く、投資対象としては「機械設備」が最も多かった。

### «「インボイス制度」への取組状況について（11 ヶ月）»

第 54 回の調査時と比較すると、制度の把握がすすんでいることがうかがえた。2023 年の導入に向けて引き続き認知と普及の促進が必要である。

### «デジタル化（デジタルトランスフォーメーション）への取組状況について（15 ヶ月）»

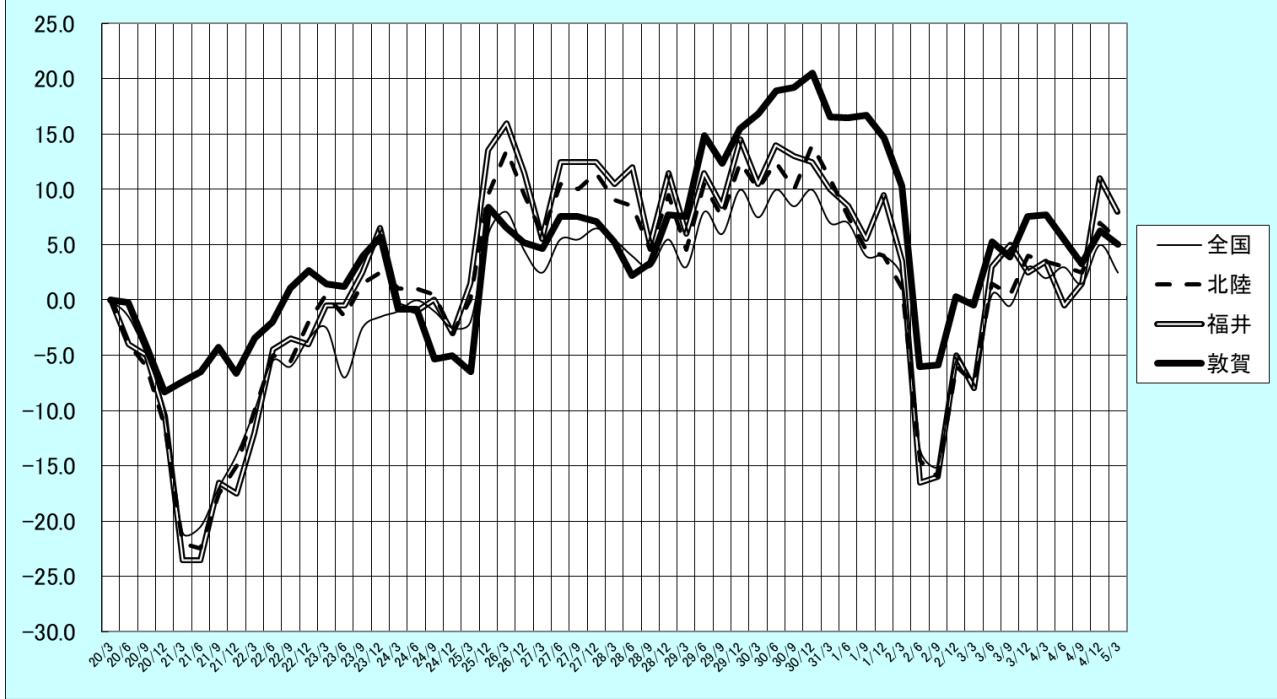
既に実施している取組内容としては、「オンライン会議システムの活用」が最も多く、「ホームページや SNS の活用」、「電子申請システムの活用」、多く企業で行われている。

### «北陸新幹線敦賀開業に向けた取り組みについて（18 ヶ月）»

北陸新幹線の敦賀開業に向けての取り組みとしては、「新商品・サービスの開発」や「人員の増強・最適化」が多く見られた。

業況判断変動幅推移

[図表 4]



\*平成 20 年 3 月調査の数値（BSI）を基準としての変動幅の推移を示す。（過去 10 年間を表示）

【数値資料】	全国：日本銀行企業短期経済観測調査（日銀短観）DI から算出
	北陸：日本銀行北陸三県企業短期観測調査 DI から算出
	福井：日本銀行北陸三県企業短期観測調査（福井）DI から算出
	敦賀：本調査結果（敦賀市内景気動向観測等調査）

## II. 企業経営の現状・見通し（各項目）

（自社業況の令和4年10月～12月期実績見込と令和5年1月～3月期予測の調査結果より）

※〇項目（10～12月期BSI／±前回調査比）…「図表5」、「図表6」

### ○売上（生産額）（▲11.2／-3.5）

前回調査時は回復傾向がみられたが、今回調査では3.5ポイントの低下となった。

### ○販売（受注）単価（6.8／+0.8）

原材料価格の高騰に伴うコスト上昇を販売価格に転嫁する動きが強まってきており、前回調査に引き続き若干の上昇となった。特に「卸売業」で「上昇」の回答が目立ち、価格転嫁が進む一方で、「不動産業」「サービス業」「運輸通信業」などは依然として厳しい状況がうかがえる。

### ○労働力（▲16.7／-4.6）

「不足」の回答が増加しており、特に「製造業」「運輸通信業」で不足の回答が目立った。

### ○残業時間（▲4.2／+1.4）

「減少」の企業が2割強、「増加」の企業が1割弱となり、前回調査から大きな変化はみられなかった。

### ○製・商品在庫（▲5.3／±0.0）

すべての業種で「不变」の回答が大半を占めており、前回調査時より大きな変化は見られなかった。

### ○設備投資（▲4.3／-5.6）

「減少」の割合が増加し、設備投資を行う事業所は少なかつたことがうかがえる。

### ○採算状況（▲14.5／+3.0）

「悪化」の回答の減少と「不变の」回答の増加で採算状況についてはやや上向きの結果となった。「飲食業」「運輸通信業」では「悪化」の回答が目立っており、引き続き困難な状況にあることがうかがえる。

### ○借入金（割引手形含む）（▲1.6／+4.1）

「減少」の回答が減少し、「不变」の割合が増加した。

### ○為替（円安）の影響（▲20.9／-1.6）

前回調査で「悪影響」と回答した企業が急増したが、今回調査でも横ばいとなった。業種で影響が異なっているが、市内企業においては多く事業所でマイナスに働いており、特に「運輸通信業」「飲食業」で「悪影響」の回答が目立った。

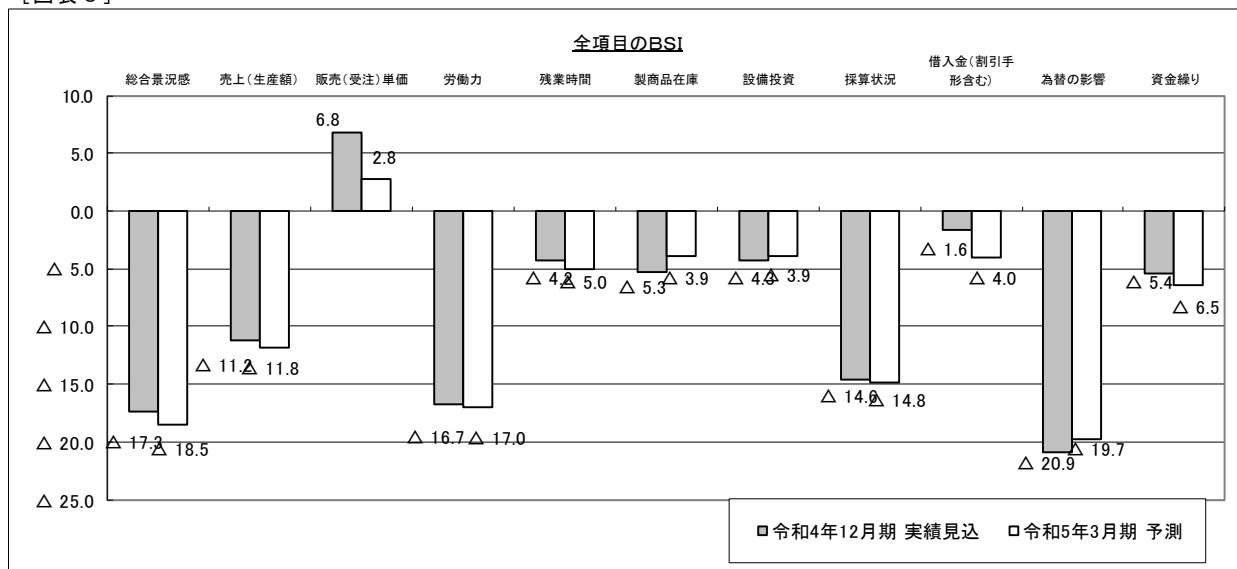
### ○資金繰り（▲5.4／+0.8）

前回調査時より若干の回復となつたが、「飲食業」「サービス業」では「悪化」の回答が目立つた。

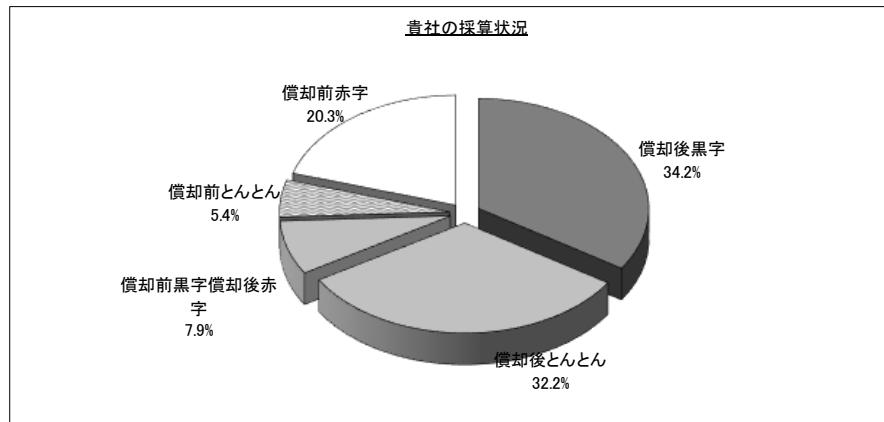
[図表 5]

項目	令和4年、10-12実績見込[下線は、令和4年、4-6実績見込]								令和5年、1-3予測					
	対前回 変動幅	BSI		好転		不变		悪化		対12月期 変動幅	BSI	好転	不变	悪化
総合景況感	+0.8	△ 17.3	△ 18.1	10.6%	8.0%	44.1%	47.7%	45.3%	44.3%	- 1.2	△ 18.5	8.8%	45.4%	45.8%
	- 3.5	△ 11.2	△ 7.7	20.3%	23.4%	37.0%	37.9%	42.7%	38.7%	- 0.6	△ 11.8	14.1%	48.1%	37.8%
売上(生産額)	対前回 変動幅	BSI		増加		不变		減少		対12月期 変動幅	BSI	増加	不变	減少
	+0.8	6.8	6.0	30.9%	26.2%	51.7%	59.7%	17.4%	14.2%	- 4.0	2.8	24.1%	57.3%	18.5%
労働力	対前回 変動幅	BSI		過剰		適正		不足		対12月期 変動幅	BSI	過剰	適正	不足
	- 4.6	△ 16.7	△ 12.2	1.8%	3.7%	62.9%	68.2%	35.3%	28.1%	- 0.2	△ 17.0	2.3%	61.5%	36.2%
残業時間	対前回 変動幅	BSI		増加		不变		減少		対12月期 変動幅	BSI	増加	不变	減少
	+1.4	△ 4.2	△ 5.6	9.4%	7.5%	72.8%	73.6%	17.9%	18.8%	- 0.8	△ 5.0	7.3%	75.3%	17.4%
製・商品在庫	対前回 変動幅	BSI		増加		不变		減少		対12月期 変動幅	BSI	増加	不变	減少
	+0.0	△ 5.3	△ 5.3	4.8%	7.5%	79.9%	74.6%	15.3%	18.0%	+1.4	△ 3.9	5.4%	81.5%	13.2%
設備投資	対前回 変動幅	BSI		増加		不变		減少		対12月期 変動幅	BSI	増加	不变	減少
	- 5.6	△ 4.3	1.3	8.6%	14.6%	74.1%	73.2%	17.3%	12.1%	+0.4	△ 3.9	8.8%	74.5%	16.7%
採算状況	対前回 変動幅	BSI		向上		不变		悪化		対12月期 変動幅	BSI	向上	不变	悪化
	+3.0	△ 14.6	△ 17.6	6.8%	5.8%	57.2%	53.1%	36.0%	41.1%	- 0.2	△ 14.8	5.1%	60.2%	34.7%
借入金 (割引手形含む)	対前回 変動幅	BSI	BSI	増加		不变		減少		対12月期 変動幅	BSI	増加	不变	減少
	+4.1	△ 1.6	△ 5.7	10.2%	9.3%	76.3%	70.0%	13.5%	20.7%	- 2.4	△ 4.0	7.6%	76.7%	15.7%
為替(円安) の影響	対前回 変動幅	BSI	BSI	好影響		影響なし		悪影響		対12月期 変動幅	BSI	好影響	影響なし	悪影響
	- 1.6	△ 20.9	△ 18.2	0.9%	0.4%	56.6%	60.7%	42.6%	38.9%	+1.1	△ 19.7	1.8%	57.0%	41.2%
資金繰り	対前回 変動幅	BSI		好転		不变		悪化		対12月期 変動幅	BSI	好転	不变	悪化
	+0.8	△ 5.4	△ 6.2	2.3%	2.9%	84.7%	81.8%	13.1%	15.3%	- 1.0	△ 6.5	2.3%	82.5%	15.2%

[図表 6]



[図表 7]



### III. 企業経営天気図

[図表8]

業種 項目		全業種	建設業	製造業	運輸通信業	卸売業	小売業	飲食業	不動産業	サービス業
総合景況感	実績見込									
	予測									
売上(生産額)	実績見込									
	予測									
販売(受注)単価	実績見込									
	予測									
設備投資	実績見込									
	予測									
採算状況	実績見込									
	予測									
資金繰り	実績見込									
	予測									

B S I	+25.1以上	+15.1～+25.0	+5.1～+15.0	+5.0～-5.0	-5.1～-15.0	-15.1～-25.0	-25.1以下
記号							

## IV. 当面の経営上の問題点

### 1. 全体の傾向

自社の経営上の問題点を3つまで尋ねた結果、最も多かったのが「収益低下」の30.0%（118社）であり、「売上（受注）不振」の26.2%（103社）、「人手不足」の21.4%（84社）と続く。

[図表9]

### 2. 業種別の傾向

全体で最も多かった「収益低下」において、回答が最も多かった業種が「不動産業」の41.7%（5社）で、「製造業」の37.8%（17社）、「卸売業」の36.4%（16社）と続く。最も少なかったのが、「サービス」の24.2%（15社）であった。

全体で2番目に多い「売上（受注）不振」において、回答が最も多かった業種が、「飲食業」の34.7%（17社）で、「小売業」の31.5%（23社）、「サービス業」の30.6%（19社）と続く。最も少なかったのは、「運輸通信業」の16.3%（7社）であった。

[図表10]

### 3. 規模別の傾向

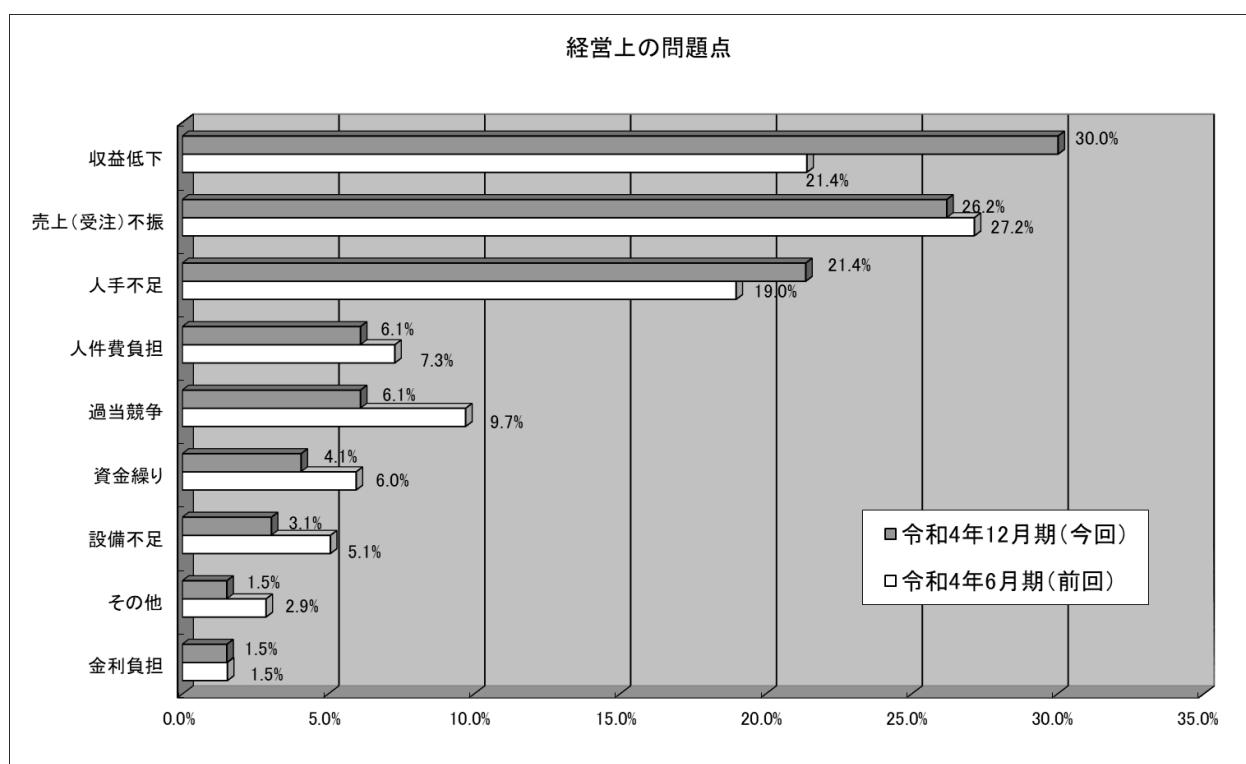
全体で最も多かった「収益低下」をみると、「5人以下」の事業所群が31.8%（69社）と最も多く、最も少なかったのが、「6～20人」の事業所群の26.3%（25社）であった。

全体で2番目に多い「売上（受注）不振」でみると、「5人以下」の事業所群が30.9%（67社）と最も多く、最も少なかったのが、「6～20人」の事業所群の18.9%（18社）であった。

[図表10]

[図表9]

※複数回答



[図表 10]

※複数回答

		収益低下	売上(受注)不振	人手不足	過当競争	人件費負担	資金繰り	設備不足	金利負担	その他
全体	件数	118	103	84	24	24	16	12	6	6
	構成比	30.0%	26.2%	21.4%	6.1%	6.1%	4.1%	3.1%	1.5%	1.5%
建設業	件数	18	12	20	2	5	1	1	0	3
	構成比	29.0%	19.4%	32.3%	3.2%	8.1%	1.6%	1.6%	0.0%	4.8%
製造業	件数	17	11	8	2	2	2	2	1	0
	構成比	37.8%	24.4%	17.8%	4.4%	4.4%	4.4%	4.4%	2.2%	0.0%
運輸通信業	件数	14	7	11	4	2	1	1	1	2
	構成比	32.6%	16.3%	25.6%	9.3%	4.7%	2.3%	2.3%	2.3%	4.7%
卸売業	件数	16	12	8	3	2	3	0	0	0
	構成比	36.4%	27.3%	18.2%	6.8%	4.5%	6.8%	0.0%	0.0%	0.0%
小売業	件数	21	23	9	8	4	4	2	2	0
	構成比	28.8%	31.5%	12.3%	11.0%	5.5%	5.5%	2.7%	2.7%	0.0%
飲食業	件数	12	17	11	0	0	2	5	1	1
	構成比	24.5%	34.7%	22.4%	0.0%	0.0%	4.1%	10.2%	2.0%	2.0%
不動産業	件数	5	2	1	1	1	1	0	1	0
	構成比	41.7%	16.7%	8.3%	8.3%	8.3%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%
サービス業	件数	15	19	16	4	5	2	1	0	0
	構成比	24.2%	30.6%	25.8%	6.5%	8.1%	3.2%	1.6%	0.0%	0.0%
5人以下	件数	69	67	29	14	10	14	6	5	3
	構成比	31.8%	30.9%	13.4%	6.5%	4.6%	6.5%	2.8%	2.3%	1.4%
6~20人	件数	25	18	29	5	7	2	5	1	3
	構成比	26.3%	18.9%	30.5%	5.3%	7.4%	2.1%	5.3%	1.1%	3.2%
21~50人	件数	14	10	14	4	2	0	1	0	0
	構成比	31.1%	22.2%	31.1%	8.9%	4.4%	0.0%	2.2%	0.0%	0.0%
51人以上	件数	10	8	12	1	5	0	0	0	0
	構成比	27.8%	22.2%	33.3%	2.8%	13.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

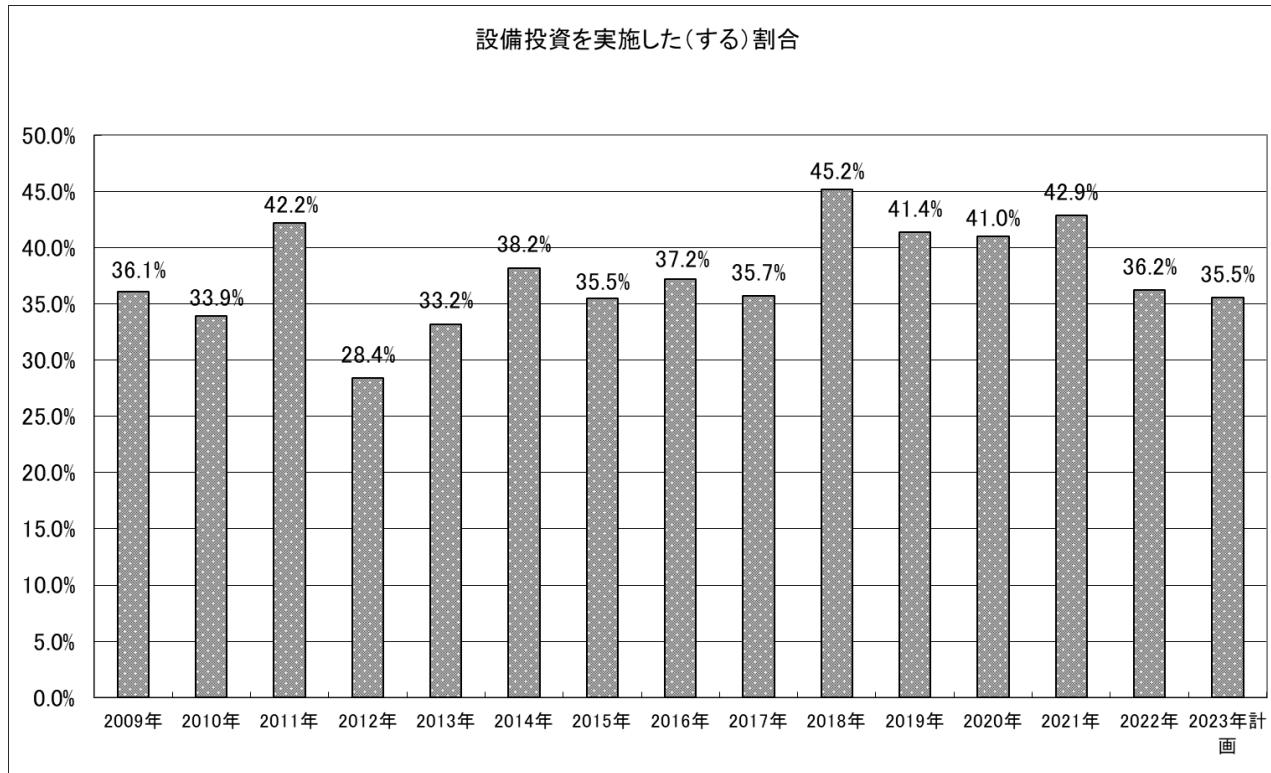
## V. 2022年・2023年の設備投資の状況（計画）

### 1. 設備投資の実施（計画）状況

2022年（1月～12月）に設備投資を実施した割合は36.2%（71件）であり、2021年（1月～12月）の42.9%（96件）より減少する結果となった。

[図表11]

[図表11]



### 2. 業種別・規模別の傾向

2021年に設備投資を実施した最も多い業種は「運輸・通信業」の70.0%（14件）で、「サービス業」の45.2%（14件）、「製造業」の39.1%（9件）と続く。

規模別でみると、「従業員51人以上」の事業所群が73.3%（11件）と最も多く、次いで「従業員21～50人」の事業所群の52.0%（13件）と続く。

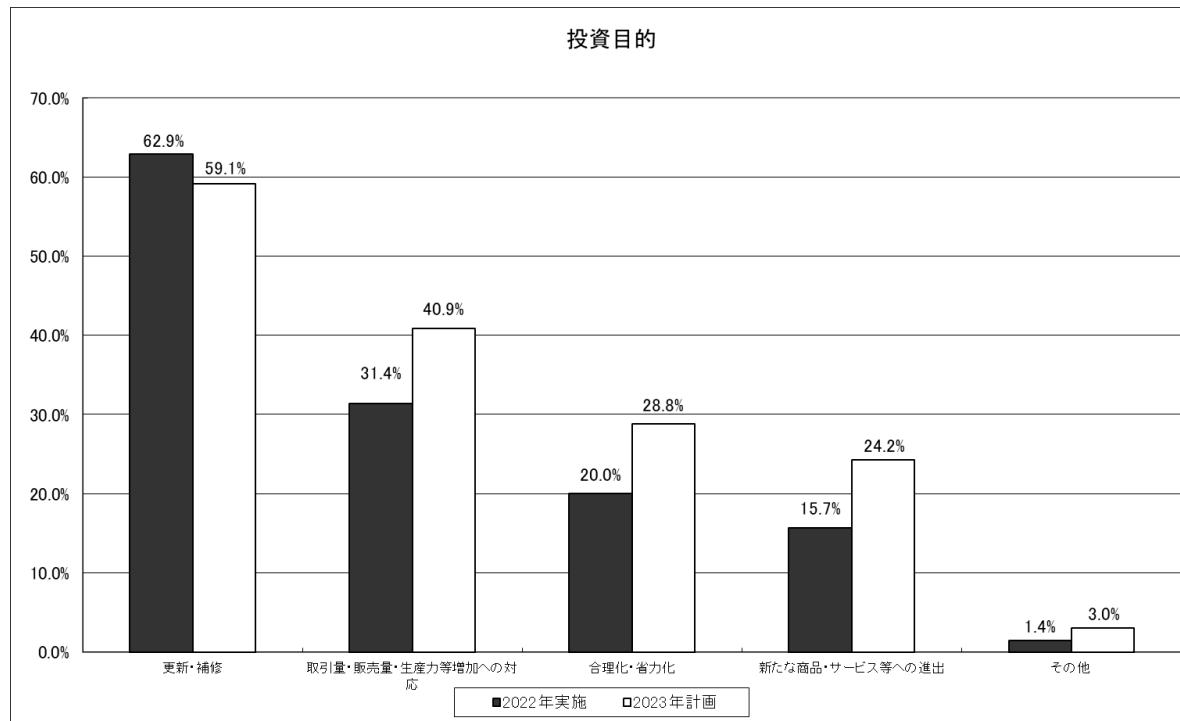
[図表12]

		設備投資を実施した割合							設備投資の計画がある割合 2023年
		2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
全業種		37.2%	35.7%	45.2%	41.4%	41.0%	42.9%	36.2%	
業種別	建設業	39.7%	27.8%	50.9%	36.7%	35.6%	41.5%	32.4%	35.5%
	製造業	29.0%	38.2%	54.2%	46.4%	38.2%	31.0%	39.1%	28.6%
	運輸・通信業	81.8%	61.1%	62.5%	65.2%	68.0%	59.1%	70.0%	34.8%
	卸売業	30.4%	30.0%	36.4%	29.2%	33.3%	42.3%	26.1%	65.0%
	小売業	26.8%	32.1%	39.3%	37.5%	30.8%	36.7%	23.5%	34.8%
	飲食業	27.8%	33.3%	31.3%	41.2%	50.0%	38.1%	28.6%	29.4%
	不動産業	36.4%	46.2%	35.3%	54.5%	70.0%	75.0%	30.0%	38.1%
	サービス業	38.2%	39.4%	45.7%	40.0%	37.1%	50.0%	45.2%	30.0%
規模別	従業員5人以下	22.7%	22.8%	31.7%	28.7%	28.7%	33.3%	25.0%	32.3%
	従業員6～20人	33.3%	39.1%	43.5%	52.1%	50.0%	51.8%	40.4%	25.0%
	従業員21～50人	60.5%	59.5%	69.6%	51.7%	54.8%	45.2%	52.0%	39.6%
	従業員51人以上	77.3%	63.2%	82.4%	72.2%	68.4%	70.0%	73.3%	52.0%

### 3. 投資目的

2022年実施では、「更新・補修」が62.9%（44件）と最も多く、「取引量・販売量・生産力等増加への対応」の31.4%（22件）、「合理化・省力化」の20.0%（14件）と続く。

2023年計画についても、「更新・補修」が59.1%（39件）と最も多く、「取引量・販売量・生産力等増加への対応」の40.9%（27件）、「合理化・省力化」の28.8%（19件）と続く。 [図表13]  
[図表13]

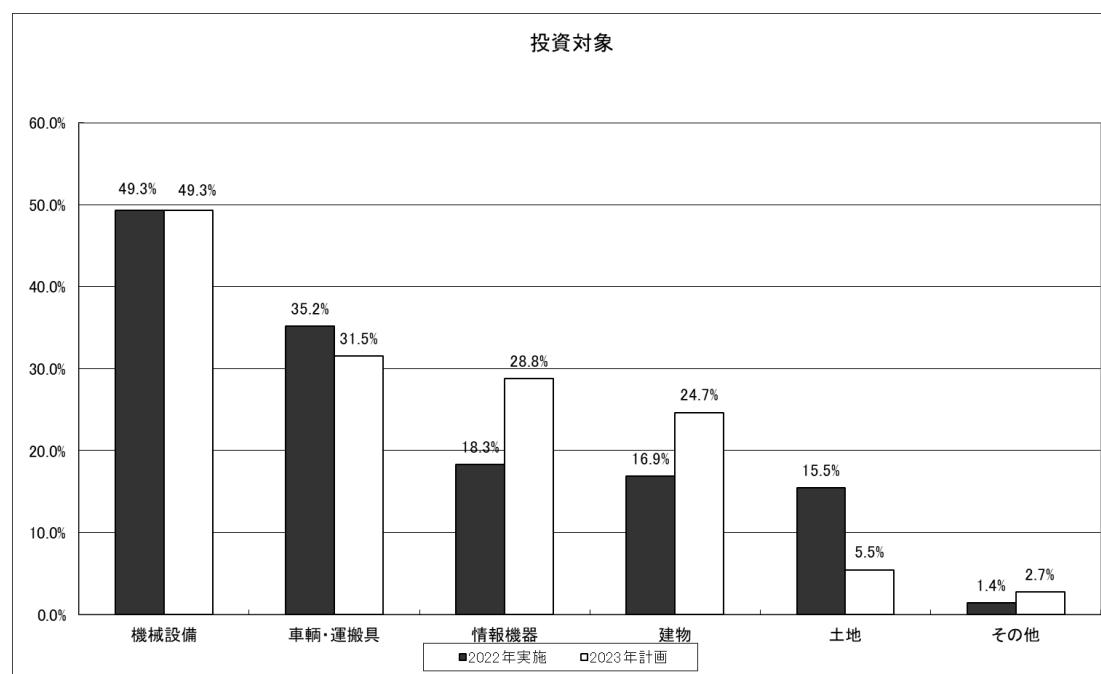


### 4. 投資対象

2022年実施では、「機械設備」が49.3%（35件）と最も多く、「車両・運搬具」の35.2%（25件）、「情報機器」の18.3%（13件）と続く。

2023年計画では、「機械設備」が49.3%（36件）と最も多く、「車両・運搬具」の31.5%（23件）、「建物」の28.8%（21件）と続く。 [図表14]

[図表14]

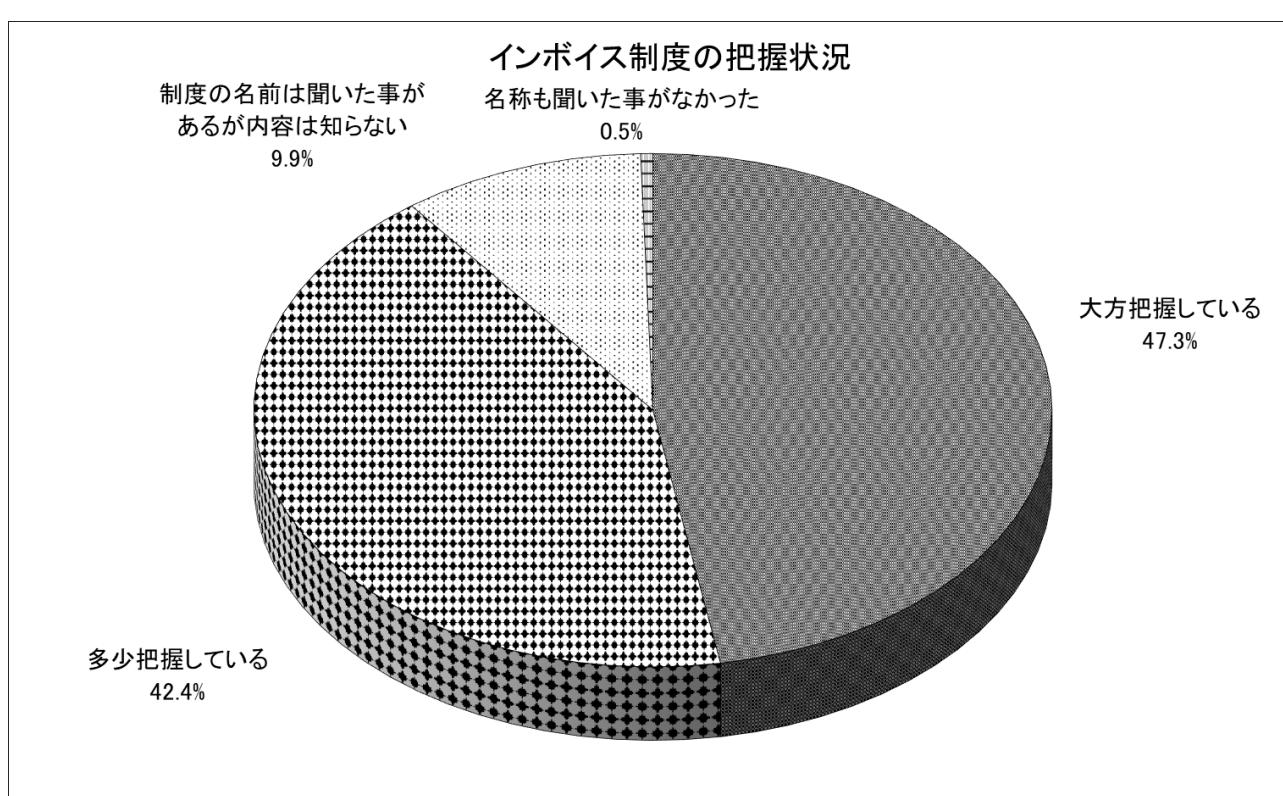


## VI. 「インボイス制度」への対応状況について

### 1. 「インボイス制度」の把握状況について

「インボイス制度」の把握状況について尋ねたところ「大方把握している」と答えた事業所は47.3%（96件）で最も多く、次いで「多少把握している」が42.4%（86件）、「制度の名前は聞いた事があるが内容は知らない」が9.9%（20件）の順に解答が多くかった。本年の制度の開始を控え、認知が進んできている様子が伺えた。

[図表15]



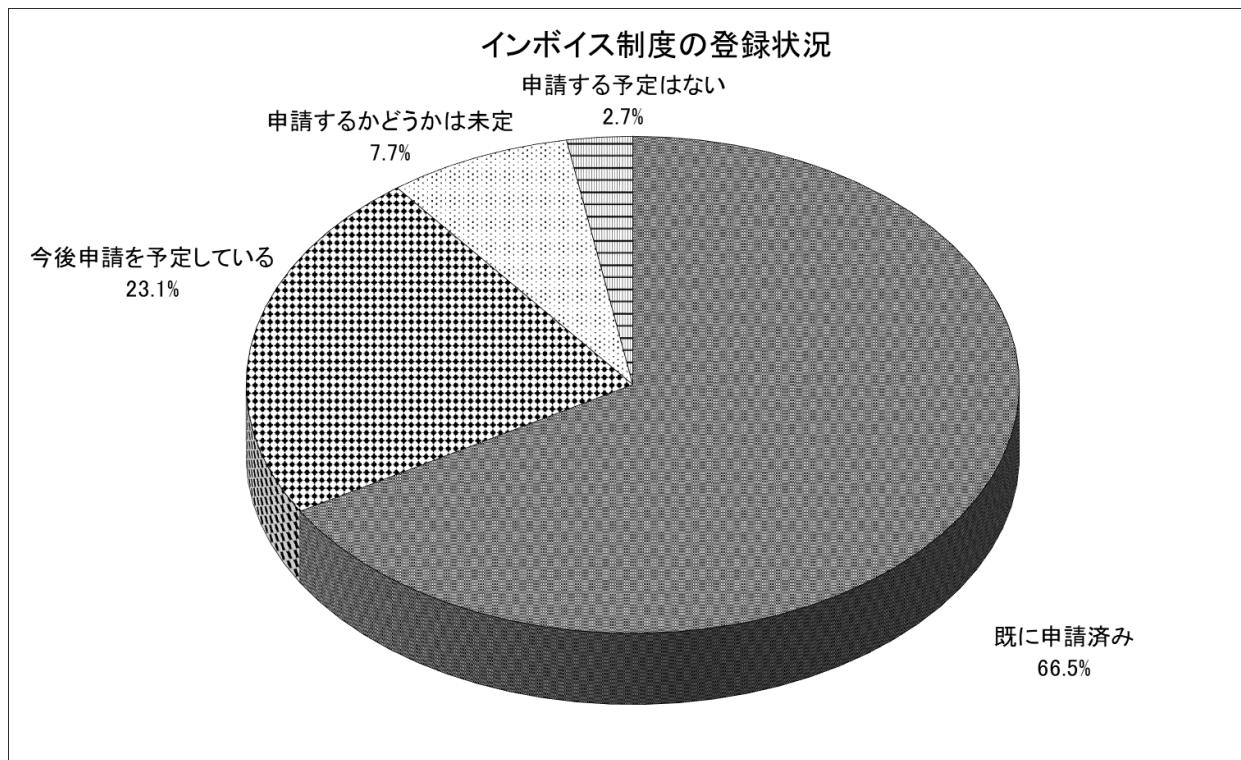
[図表16]

		大方把握している	多少把握している	制度の名前は聞いた事があるが内容は知らない	名称も聞いた事がなかった	合計
全体	件数	96	86	20	1	203
	構成比	47.3%	42.4%	9.9%	0.5%	100%
建設業	件数	16	17	3	0	36
	構成比	44.4%	47.2%	8.3%	0.0%	100%
製造業	件数	13	11	1	0	25
	構成比	52.0%	44.0%	4.0%	0.0%	100%
運輸通信業	件数	9	8	1	0	18
	構成比	50.0%	44.4%	5.6%	0.0%	100%
卸売業	件数	14	9	2	0	25
	構成比	56.0%	36.0%	8.0%	0.0%	100%
小売業	件数	17	15	2	0	34
	構成比	50.0%	44.1%	5.9%	0.0%	100%
飲食業	件数	7	8	7	1	23
	構成比	30.4%	34.8%	30.4%	4.3%	100%
不動産業	件数	3	8	0	0	11
	構成比	27.3%	72.7%	0.0%	0.0%	100%
サービス業	件数	17	10	4	0	31
	構成比	54.8%	32.3%	12.9%	0.0%	100%

## 2. 「インボイス制度」導入に向けた登録状況

「インボイス制度」導入に向けた登録状況について、前項で「大方把握している」、「多少把握している」と回答した 182 社に対して尋ねたところ、「既に申請済み」が 66.5%(121 件)、「今後申請を予定している」が 23.1%(42 件)、「申請するかどうかは未定」が 7.7%(14 件)であった。既に多くの事業所が申請済みで、現時点でも手續の事業所も大半が申請予定となっている。 [図表 17]

[図表 17]



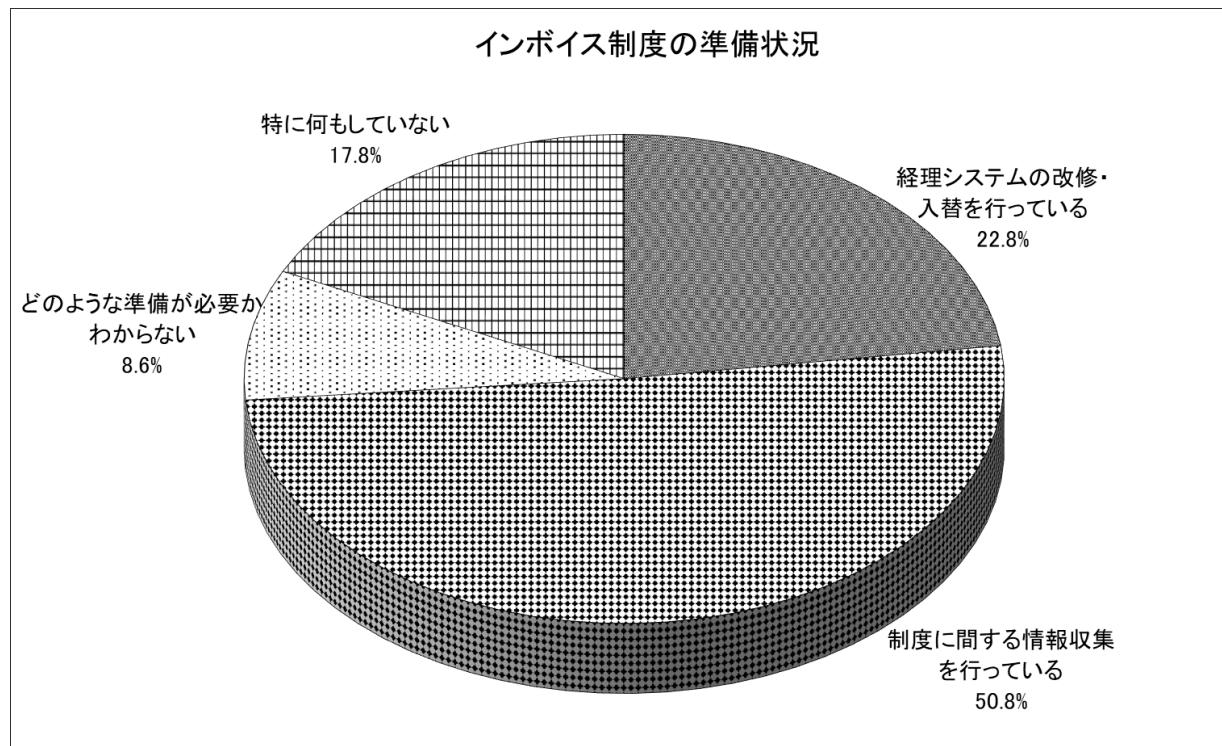
[図表 18]

		既に申請済み	今後申請を予定している	申請するかどうかは未定	申請する予定はない	合計
全体	件数	121	42	14	5	182
	構成比	66.5%	23.1%	7.7%	2.7%	100.0%
建設業	件数	22	9	2	0	33
	構成比	66.7%	27.3%	6.1%	0.0%	100.0%
製造業	件数	15	6	3	0	24
	構成比	62.5%	25.0%	12.5%	0.0%	100.0%
運輸通信業	件数	14	2	1	0	17
	構成比	82.4%	11.8%	5.9%	0.0%	100.0%
卸売業	件数	17	5	0	1	23
	構成比	73.9%	21.7%	0.0%	4.3%	100.0%
小売業	件数	22	7	1	2	32
	構成比	68.8%	21.9%	3.1%	6.3%	100.0%
飲食業	件数	5	7	1	2	15
	構成比	33.3%	46.7%	6.7%	13.3%	100.0%
不動産業	件数	7	2	2	0	11
	構成比	63.6%	18.2%	18.2%	0.0%	100.0%
サービス業	件数	19	4	4	0	27
	構成比	70.4%	14.8%	14.8%	0.0%	100.0%

### 3. 「インボイス制度」導入に向けた準備状況

「インボイス制度」導入に向けた準備状況について尋ねたところ「制度に関する情報収集を行っている」が 50.8%(100 件)、「経理システムの改修・入れ替え等を行っている」が 22.8%(45 件)、「どのような準備が必要かわからない」が 8.6%(17 件)であった。前回調査時よりも情報収集やシステムの改修を始めた企業が増加し、インボイス制度に向けた動きが多くな事業所で見られた。[図表 19]

[図表 19]



[図表 20]

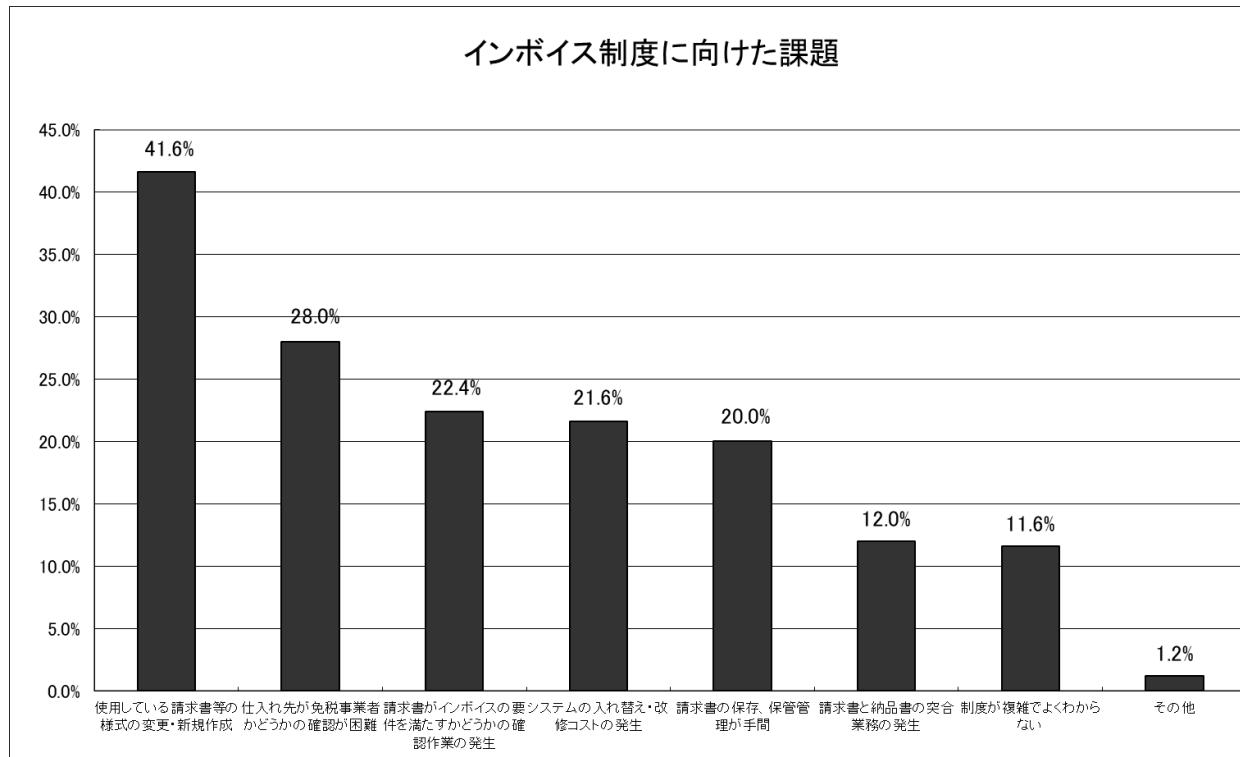
		経理システムの改修・入替を行っている	制度に関する情報収集を行っている	どのような準備が必要かわからない	特に何もしていない	合計
全体	件数	45	100	17	35	197
	構成比	22.8%	50.8%	8.6%	17.8%	100%
建設業	件数	6	22	3	5	36
	構成比	16.7%	61.1%	8.3%	13.9%	100%
製造業	件数	5	16	1	3	25
	構成比	20.0%	64.0%	4.0%	12.0%	100%
運輸通信業	件数	4	10	2	2	18
	構成比	22.2%	55.6%	11.1%	11.1%	100%
卸売業	件数	12	8	1	3	24
	構成比	50.0%	33.3%	4.2%	12.5%	100%
小売業	件数	7	16	2	9	34
	構成比	20.6%	47.1%	5.9%	26.5%	100%
飲食業	件数	3	7	3	7	20
	構成比	15.0%	35.0%	15.0%	35.0%	100%
不動産業	件数	1	7	1	2	11
	構成比	9.1%	63.6%	9.1%	18.2%	100%
サービス業	件数	7	14	4	4	29
	構成比	24.1%	48.3%	13.8%	13.8%	100%

#### 4. 「インボイス制度」導入に向けた課題

「インボイス制度」導入に向けた課題について尋ねたところ「使用している請求書の様式の変更・新規作成」が41.6%(104件)で最も多く、次いで「仕入れ先が免税事業者かどうかの確認が困難」が28.0%(70件)、「請求書がインボイスの要件を満たすかどうかの確認作業の発生」が22.4%(56件)の順に回答が多かった。

[図表 21]

[図表 21]



[図表 22]

\*複数回答の為合計は100%にならない

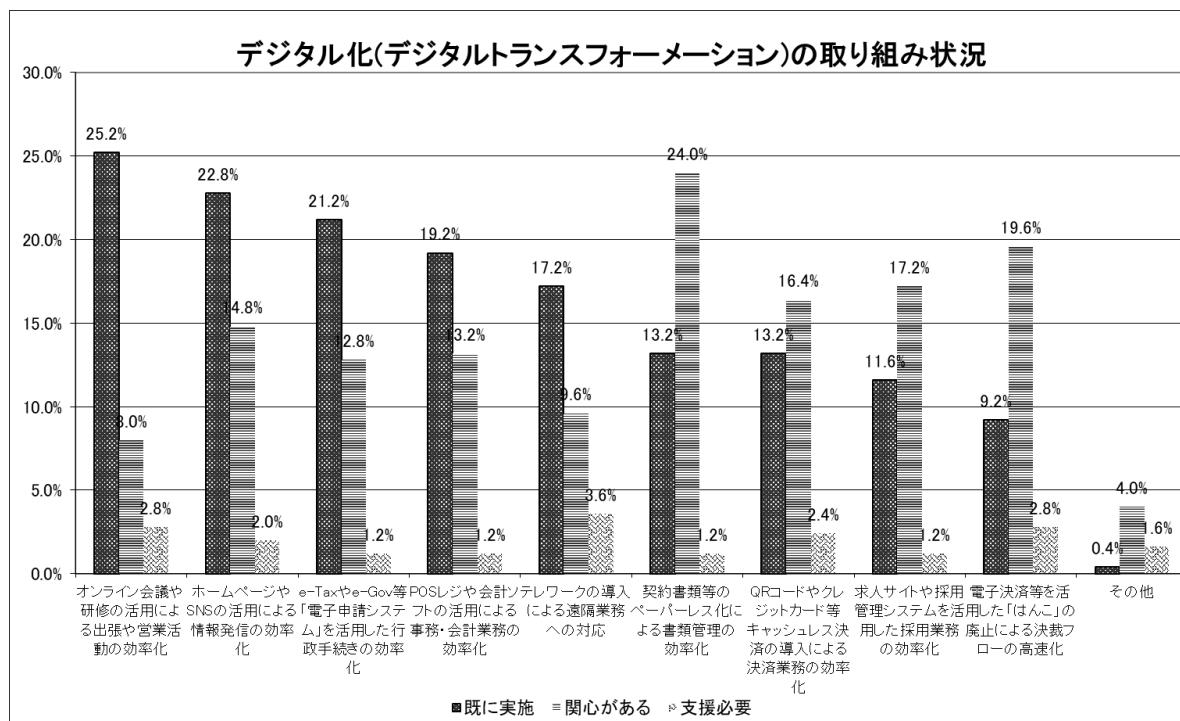
		使用している請求書等の様式の変更・新規作成	仕入れ先が免税事業者かどうかの確認が困難	請求書がインボイスの要件を満たすかどうかの確認作業の発生	システムの入れ替え・改修コストの発生	請求書の保存、保管管理が手間	請求書と納品書の突合業務の発生	制度が複雑でよくわからない	その他	合計
全体	件数	104	70	56	54	50	30	29	3	250
	構成比	41.6%	28.0%	22.4%	21.6%	20.0%	12.0%	11.6%	1.2%	100%
建設業	件数	20	20	12	6	8	7	4	0	41
	構成比	48.8%	48.8%	29.3%	14.6%	19.5%	17.1%	9.8%	0.0%	100%
製造業	件数	13	10	8	7	9	5	4	1	28
	構成比	46.4%	35.7%	28.6%	25.0%	32.1%	17.9%	14.3%	3.6%	100%
運輸通信業	件数	7	8	6	4	3	3	1	0	26
	構成比	26.9%	30.8%	23.1%	15.4%	11.5%	11.5%	3.8%	0.0%	100%
卸売業	件数	15	6	5	12	6	4	5	0	29
	構成比	51.7%	20.7%	17.2%	41.4%	20.7%	13.8%	17.2%	0.0%	100%
小売業	件数	19	8	7	9	12	6	2	0	41
	構成比	46.3%	19.5%	17.1%	22.0%	29.3%	14.6%	4.9%	0.0%	100%
飲食業	件数	7	4	8	3	4	1	8	1	37
	構成比	18.9%	10.8%	21.6%	8.1%	10.8%	2.7%	21.6%	2.7%	100%
不動産業	件数	5	4	2	3	1	0	1	0	12
	構成比	41.7%	33.3%	16.7%	25.0%	8.3%	0.0%	8.3%	0.0%	100%
サービス業	件数	18	10	8	10	7	4	4	1	36
	構成比	50.0%	27.8%	22.2%	27.8%	19.4%	11.1%	11.1%	2.8%	100%

## VII. デジタル化(デジタルトランスフォーメーション)への取組状況について

国ではITを基盤としたデジタル技術を積極的に取り入れた、業務のあり方の見直し、効率化を図っていく「DX(デジタルトランスフォーメーション)」の推進を行っているが、その取り組みについて尋ねたところ、既に実施した内容で、最も多かったのが、「オンライン会議や研修の活用による出張や営業活動の効率化」の25.2%(63件)、次いで、「ホームページやSNSの活用による情報発信の効率化」で22.8%(57件)、「e-Taxやe-Gov等電子申請システム」を活用した行政手続きの効率化」21.2%(53件)の順に多かった。

[図表23]

[図表23]



[図表23-1]

※複数回答の為、合計は100%にならない

		オンライン会議や研修の活用による出張や営業活動の効率化			ホームページやSNSの活用による情報発信の効率化		
	件数	既に実施	関心がある	支援必要	既に実施	関心がある	支援必要
全体	件数	63	20	7	57	37	5
	構成比	25.2%	8.0%	2.8%	22.8%	14.8%	2.0%
建設業	件数	7	5	1	9	10	0
	構成比	17.1%	12.2%	2.4%	22.0%	24.4%	0.0%
製造業	件数	8	2	1	8	3	0
	構成比	28.6%	7.1%	3.6%	28.6%	10.7%	0.0%
運輸通信業	件数	9	1	1	7	1	0
	構成比	34.6%	3.8%	3.8%	26.9%	3.8%	0.0%
卸売業	件数	7	4	2	8	2	2
	構成比	24.1%	13.8%	6.9%	27.6%	6.9%	6.9%
小売業	件数	11	3	2	8	10	0
	構成比	26.8%	7.3%	4.9%	19.5%	24.4%	0.0%
飲食業	件数	1	1	0	6	5	1
	構成比	2.7%	2.7%	0.0%	16.2%	13.5%	2.7%
不動産業	件数	2	2	0	3	1	0
	構成比	16.7%	16.7%	0.0%	25.0%	8.3%	0.0%
サービス業	件数	18	2	0	8	5	2
	構成比	50.0%	5.6%	0.0%	22.2%	13.9%	5.6%

[図表 23-2]

		e-Tax や e-Gov 等「電子申請システム」を活用した行政手続きの効率化			POS レジや会計ソフトの活用による事務・会計業務の効率化		
		既に実施	関心がある	支援必要	既に実施	関心がある	支援必要
全体	件数	53	32	3	48	33	3
	構成比	21.2%	12.8%	1.2%	19.2%	13.2%	1.2%
建設業	件数	12	4	1	8	5	0
	構成比	29.3%	9.8%	2.4%	19.5%	12.2%	0.0%
製造業	件数	8	6	0	7	3	0
	構成比	28.6%	21.4%	0.0%	25.0%	10.7%	0.0%
運輸通信業	件数	5	5	0	3	4	1
	構成比	19.2%	19.2%	0.0%	11.5%	15.4%	3.8%
卸売業	件数	3	2	2	5	3	1
	構成比	10.3%	6.9%	6.9%	17.2%	10.3%	3.4%
小売業	件数	7	9	0	7	9	1
	構成比	17.1%	22.0%	0.0%	17.1%	22.0%	2.4%
飲食業	件数	5	1	0	6	3	0
	構成比	13.5%	2.7%	0.0%	16.2%	8.1%	0.0%
不動産業	件数	2	0	0	1	1	0
	構成比	16.7%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%	0.0%
サービス業	件数	11	5	0	11	5	0
	構成比	30.6%	13.9%	0.0%	30.6%	13.9%	0.0%

[図表 23-3]

		テレワークの導入による遠隔業務への対応			契約書類等のペーパーレス化による書類管理の効率化		
		既に実施	関心がある	支援必要	既に実施	関心がある	支援必要
全体	件数	43	24	9	33	60	3
	構成比	17.2%	9.6%	3.6%	13.2%	24.0%	1.2%
建設業	件数	7	5	1	5	17	0
	構成比	17.1%	12.2%	2.4%	12.2%	41.5%	0.0%
製造業	件数	6	4	0	6	7	0
	構成比	21.4%	14.3%	0.0%	21.4%	25.0%	0.0%
運輸通信業	件数	7	0	1	3	4	0
	構成比	26.9%	0.0%	3.8%	11.5%	15.4%	0.0%
卸売業	件数	6	2	3	5	8	2
	構成比	20.7%	6.9%	10.3%	17.2%	27.6%	6.9%
小売業	件数	3	6	2	5	10	0
	構成比	7.3%	14.6%	4.9%	12.2%	24.4%	0.0%
飲食業	件数	1	1	1	1	3	0
	構成比	2.7%	2.7%	2.7%	2.7%	8.1%	0.0%
不動産業	件数	1	3	0	1	3	0
	構成比	8.3%	25.0%	0.0%	8.3%	25.0%	0.0%
サービス業	件数	12	3	1	7	8	1
	構成比	33.3%	8.3%	2.8%	19.4%	22.2%	2.8%

[図表 23-4]

		QR コードやクレジットカード等キャッシュレス決済の導入による決済業務の効率化			求人サイトや採用管理システムを活用した採用業務の効率化		
		既に実施	関心がある	支援必要	既に実施	関心がある	支援必要
全体	件数	33	41	6	29	43	3
	構成比	13.2%	16.4%	2.4%	11.6%	17.2%	1.2%
建設業	件数	1	8	0	9	9	0
	構成比	2.4%	19.5%	0.0%	22.0%	22.0%	0.0%
製造業	件数	2	4	1	5	3	1
	構成比	7.1%	14.3%	3.6%	17.9%	10.7%	3.6%
運輸通信業	件数	2	5	1	2	5	0
	構成比	7.7%	19.2%	3.8%	7.7%	19.2%	0.0%
卸売業	件数	1	6	2	4	3	1
	構成比	3.4%	20.7%	6.9%	13.8%	10.3%	3.4%
小売業	件数	16	6	0	3	11	0
	構成比	39.0%	14.6%	0.0%	7.3%	26.8%	0.0%
飲食業	件数	7	2	1	2	5	0
	構成比	18.9%	5.4%	2.7%	5.4%	13.5%	0.0%
不動産業	件数	0	1	0	0	1	0
	構成比	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%
サービス業	件数	4	9	1	4	6	1
	構成比	11.1%	25.0%	2.8%	11.1%	16.7%	2.8%

[図表 23-5]

		電子決済等を活用した「はんこ」の廃止による決裁フローの高速化			その他		
		既に実施	関心がある	支援必要	既に実施	関心がある	支援必要
全体	件数	23	49	7	1	10	4
	構成比	9.2%	19.6%	2.8%	0.4%	4.0%	1.6%
建設業	件数	4	15	1	0	1	0
	構成比	9.8%	36.6%	2.4%	0.0%	2.4%	0.0%
製造業	件数	3	5	1	0	2	1
	構成比	10.7%	17.9%	3.6%	0.0%	7.1%	3.6%
運輸通信業	件数	5	2	1	1	0	1
	構成比	19.2%	7.7%	3.8%	3.8%	0.0%	3.8%
卸売業	件数	2	4	3	0	1	2
	構成比	6.9%	13.8%	10.3%	0.0%	3.4%	6.9%
小売業	件数	2	12	0	0	4	0
	構成比	4.9%	29.3%	0.0%	0.0%	9.8%	0.0%
飲食業	件数	1	2	1	0	0	0
	構成比	2.7%	5.4%	2.7%	0.0%	0.0%	0.0%
不動産業	件数	1	1	0	0	0	0
	構成比	8.3%	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	件数	5	8	0	0	2	0
	構成比	13.9%	22.2%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%

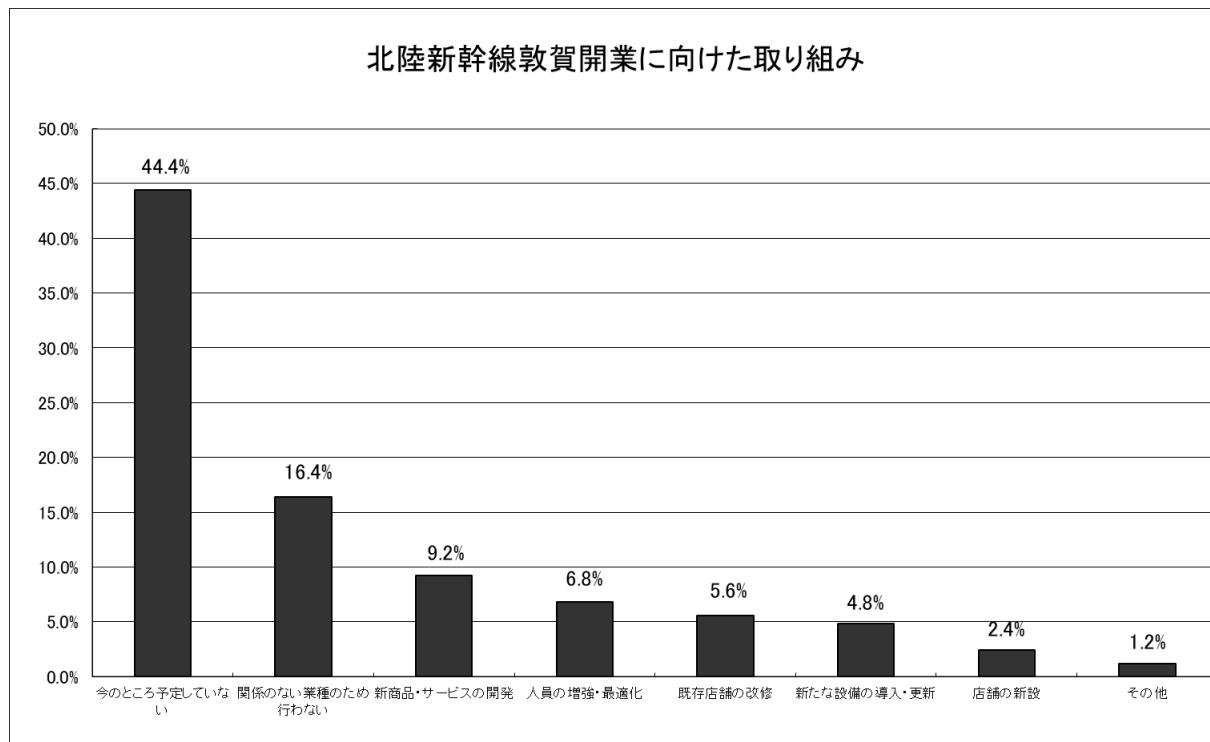
## VIII. 北陸新幹線敦賀開業に向けた取り組みについて

### 1. 北陸新幹線敦賀開業に向けた誘客への取り組みについて

北陸新幹線敦賀開業に向けた誘客への取り組みについて尋ねたところ、特に取り組みを行わない事業所を除くと「新商品・サービスの開発」と答えた事業所は9.2%（23件）で最も多く、次いで「人員の増強・最適化」が6.8%（17件）、「新たな設備の導入・更新」が4.8%（12件）の順に解答が多くかった

[図表24]

[図表24]



[図表24]

\*複数回答の為合計は100%にならない

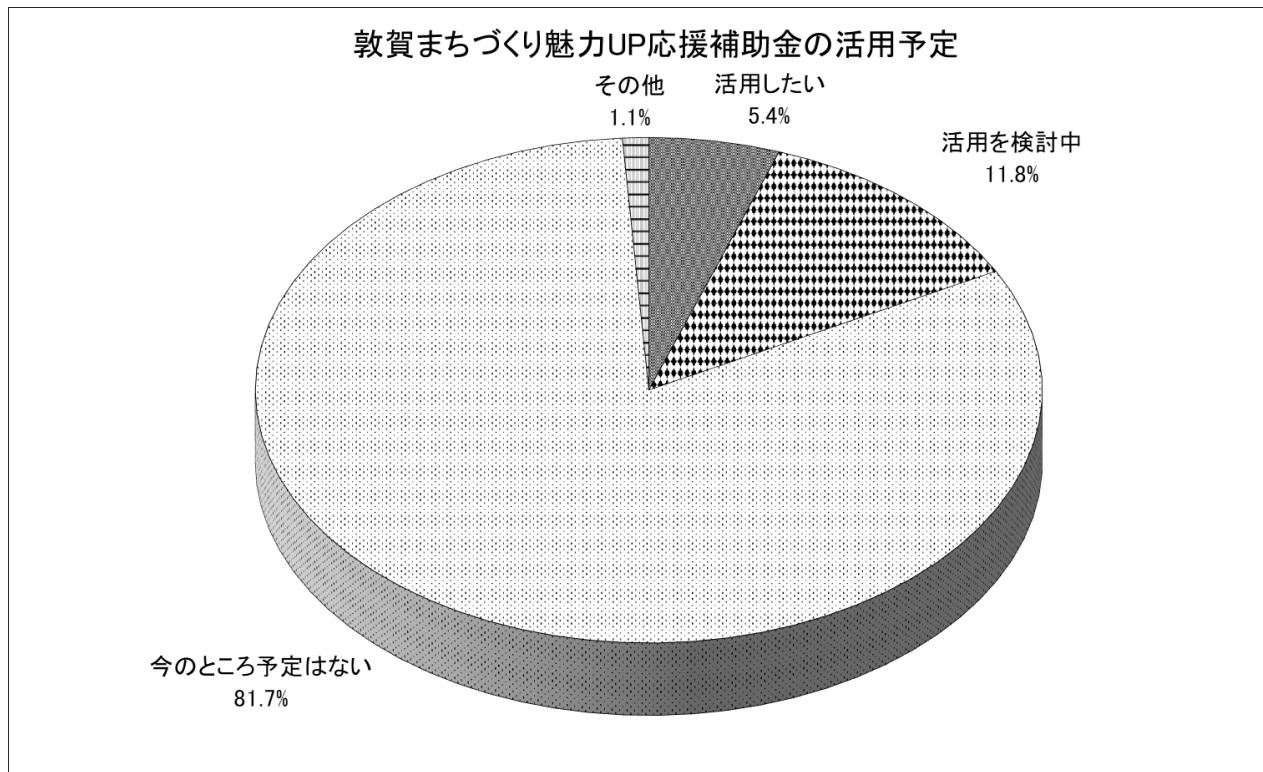
		今のことろ予定していない	関係のない業種のため行わない	新商品・サービスの開発	人員の増強・最適化	既存店舗の改修	新たな設備の導入・更新	店舗の新設	その他	合計
全体	件数	111	41	23	17	14	12	6	3	250
	構成比	44.4%	16.4%	9.2%	6.8%	5.6%	4.8%	2.4%	1.2%	100%
建設業	件数	21	8	0	3	0	0	0	1	41
	構成比	51.2%	19.5%	0.0%	7.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	100%
製造業	件数	12	8	3	0	1	0	2	0	28
	構成比	42.9%	28.6%	10.7%	0.0%	3.6%	0.0%	7.1%	0.0%	100%
運輸通信業	件数	8	4	2	3	1	2	0	1	26
	構成比	30.8%	15.4%	7.7%	11.5%	3.8%	7.7%	0.0%	3.8%	100%
卸売業	件数	14	7	3	1	2	2	0	1	29
	構成比	48.3%	24.1%	10.3%	3.4%	6.9%	6.9%	0.0%	3.4%	100%
小売業	件数	21	5	5	3	4	1	2	0	41
	構成比	51.2%	12.2%	12.2%	7.3%	9.8%	2.4%	4.9%	0.0%	100%
飲食業	件数	12	1	6	3	5	5	1	0	37
	構成比	32.4%	2.7%	16.2%	8.1%	13.5%	13.5%	2.7%	0.0%	100%
不動産業	件数	9	2	0	0	0	1	0	0	12
	構成比	75.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	100%
サービス業	件数	14	6	4	4	1	1	1	0	36
	構成比	38.9%	16.7%	11.1%	11.1%	2.8%	2.8%	2.8%	0.0%	100%

## 2. 敦賀まちづくり魅力UP応援補助金の活用予定

敦賀まちづくり魅力UP応援補助金の活用予定について尋ねたところ「活用したい」と回答した企業は5.4%(10件)で、「活用を検討したい」と回答した企業は11.8%(22件)という結果となった。

[図表25]

[図表25]



[図表26]

		活用したい	活用を検討中	今のところ予定はない	その他	合計
全体	件数	10	22	152	2	186
	構成比	5.4%	11.8%	81.7%	1.1%	100.0%
建設業	件数	0	0	30	0	30
	構成比	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
製造業	件数	3	2	18	0	23
	構成比	13.0%	8.7%	78.3%	0.0%	100.0%
運輸通信業	件数	1	0	15	0	16
	構成比	6.3%	0.0%	93.8%	0.0%	100.0%
卸売業	件数	1	3	21	0	25
	構成比	4.0%	12.0%	84.0%	0.0%	100.0%
小売業	件数	1	3	28	1	33
	構成比	3.0%	9.1%	84.8%	3.0%	100.0%
飲食業	件数	3	8	11	0	22
	構成比	13.6%	36.4%	50.0%	0.0%	100.0%
不動産業	件数	0	3	7	0	10
	構成比	0.0%	30.0%	70.0%	0.0%	100.0%
サービス業	件数	1	3	22	1	27
	構成比	3.7%	11.1%	81.5%	3.7%	100.0%

## IX. 商工会議所等支援機関や行政に対する意見・要望等

北陸新幹線敦賀開業や地域活性化策について、商工会議所等支援機関や行政に対する意見・要望等について尋ねたところ、業種ごとに様々な回答を得られた。

### 建設業

- 原材料の高騰の影響が大きい。
- 人を呼び込めるだけの魅力が敦賀に必要。
- 業務に必要な資格を持つ人材が不足している。
- 原材料は上がってきているが、今のところ影響は大きくない。影響が出てくるのはこれからだと思っている。

### 製造業

- 人手不足の解消に向け人材の呼び込み等に取り組んでほしい。
- インボイス制度については会計士に相談している。
- リピーターが増えるよう、目玉となる商業施設の誘致をしてほしい。
- お祭りなどのイベントを復活させてほしい。
- 紙類の価格高騰が目立つようになってきた。
- 紙の値段が特に高騰しており、去年だけでも2回上がっている。今年も2月に上がる見込み。

### 運輸・通信業

- 原油、原材料価格の高騰により採算割れが起こっている。
- アンテナショップ等を活用して、広報PRを強化していきたい。
- 原材料の高騰の影響が徐々に出ているが、今のところ大きな影響は出でていない。
- コロナの影響は出でていないが、原油原材料の高騰が心配。
- 燃料費の高騰をどうにかして軽減できないか。
- 敦賀の魅力をアピールする看板等を駅周辺に設置してほしい。
- 原油高の影響に伴い全てが値上がりしている。価格転嫁もうまくいっておらず、元受けに相談してもなかなか対応してもらえない。

### 卸売業

- 商店街がシャッター街状態なので何とかしてほしい。家賃補助などできないか。
- リピーターが来るような街づくりが必要。
- 設備の購入に活用できる補助金を充実させてほしい。
- 地域の人も参加しやすいイベントの企画をしてほしい。
- 事業を複数経営しているおかげで、全体としては物価高やコロナの影響は抑え込んでいる。
- 電気をよく使うので、電気代が上がってくると収益を圧迫する。
- コロナの影響は受けていないが景気の低まりは感じる。
- コロナの影響はあるが、市、県、国の補助金のおかげで売り上げの減少分を相殺できている。

### 小売業

- 自らが街づくりの計画立案に積極的に参加できる体制づくりをお願いしたい。今後はもう少し街づくりに関心を持っていきたい。
- 電子帳簿保存法改正対策セミナー等、必要なセミナーに参加できず困っている。もっと相談窓口を充実させてほしい。
- 駅の中の施設に定休日があるのはおかしいと思う。
- 売上は緩やかに減少しており、物価高の影響もあると思うが、急激なものでない為、人口減や競合の増加が原因と見ている。
- コロナ特需があり、今年は売り上げが伸びた。
- 新幹線開業に向けて各団体の連携を密にして対応してほしい。
- 新幹線の開業に向けてできることがあれば協力したい。商店街のお店は観光客がはいってこないとい基本的には厳しいと思う。
- コロナは落ち着いてきてはいるものの、ずっと低空飛行が続いている。
- 駅前に空き店舗があるなら異業種で参加したいと思っている。
- コロナの影響でイベントの自粛が続いた結果、卸元がどんどん廃業していき、商品が入らないようになってきた。

## 飲食業

---

- 新幹線の工事実施計画の変更が何度かあったのを見ていると、本当に計画通り開業まで行けるか不安になってくる。
- 新幹線の開業効果は正直無いと思っている。
- 駅からの交通手段として路線バスを考えられるが、時刻表をもっと見やすくしてほしい。目的地までの最短ルートの案内図等があるといいのでは。
- 消費促進キャンペーンを定期的にやってほしい。
- 物価の上昇分を価格転嫁できていない。
- 敦賀の発展に力を入れてほしい。
- 昨年よりは改善したが厳しいことには変わりない。
- 昨年と比べるとかなり忙しく、年末年始は例年に比べ非常に忙しい日が多くなった。
- 駅前の開発のおかげでお客さんは入ってきており、物価高の影響はあるがそれでもプラスになっている。
- 現状維持できてはいるが、この先どうなるか安心はできない。
- 昼間はそれなりの来客があるが、夜のお客さんが全く入っていない。
- 市内だけでなく近隣の市町村で少しでもコロナ流行の兆しがあると、売り上げに影響する。
- 2~3年前から売り上げは落ち込んだまま戻らない。
- コロナや原材料高騰等、個人ではどうすることもできないので諦めるしかない。

## 不動産業

---

- 敦賀駅から気比神宮のエリアにかけてもっと発展させてほしい。
- エネルギー価格がこれだけ上がってくると厳しい。ここに対して何か補助金があればいいのにと思う。

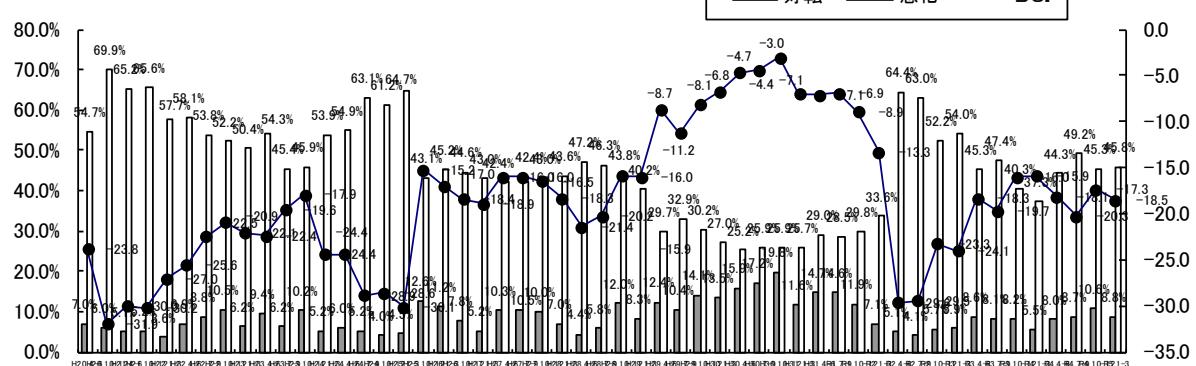
## サービス業

---

- インボイス導入がスムーズに行くことを願っている。
- 景気の悪さがはっきりと実感できるようになった。
- コロナの影響で休業せざる終えない場合もあるが、そうなると顧客が離れてしまい、なかなか戻ってきてくれない。
- 物価高の影響を受けており、特に塗料については去年だけでも2～3回値上がりがあった。価格転嫁をしていきたいが、元受けとの交渉はうまくいっていない。
- 原材料高騰の影響で一時は大きく売り上げが落ち込んだが、現在は持ち直しており、トータルでは大きなダメージにはなっていない。
- 2022年は業績が良く、ほぼコロナ前の水準まで持ち直している。

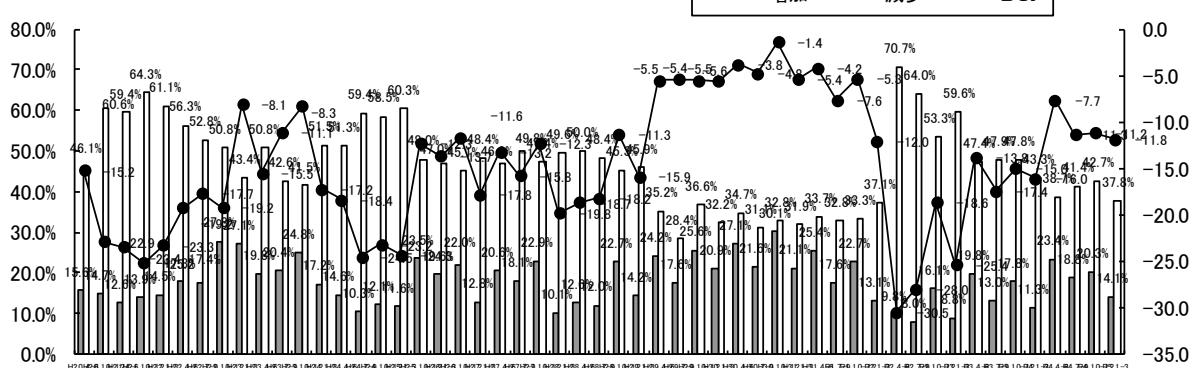
# ≪ 付表 (各項目のBSI推移) ≫

## 1. 総合景況感



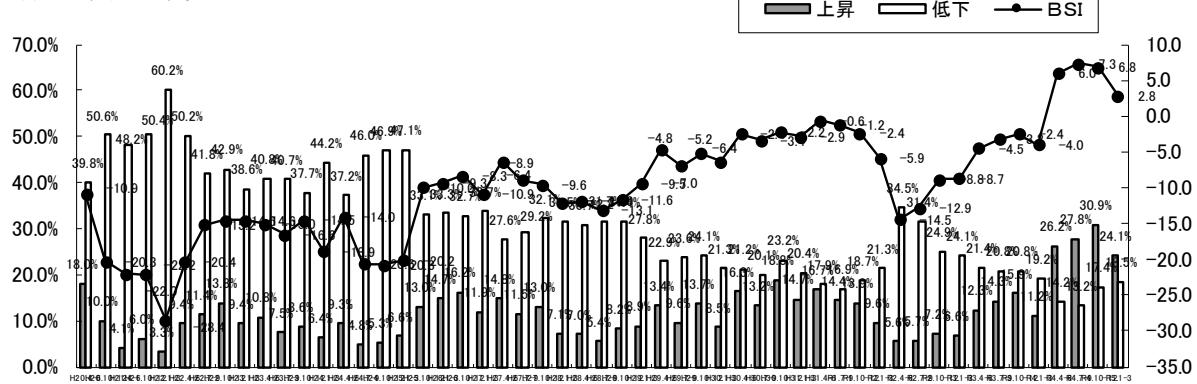
	実績見込(令和4年10月～12月)[下線は令和4年4月～6月実績見込]				予測(令和5年1月～3月)			
	BSI	好転	不变	悪化	BSI	好転	不变	悪化
	△ 17.3	△ 18.1	10.6%	8.0%	44.1%	47.7%	45.3%	44.3%
全体	△ 17.3	△ 18.1	10.6%	8.0%	44.1%	47.7%	45.3%	44.3%
建設業	△ 14.6	△ 15.6	12.2%	6.3%	46.3%	56.3%	41.5%	37.5%
製造業	△ 14.3	△ 21.8	14.3%	9.4%	42.9%	37.5%	42.9%	53.1%
運輸通信業	△ 24.0	△ 25.0	8.0%	3.8%	36.0%	42.3%	56.0%	53.8%
卸売業	△ 17.9	△ 25.0	7.1%	7.1%	50.0%	35.7%	42.9%	57.1%
小売業	△ 15.4	△ 19.1	12.8%	5.5%	43.6%	50.9%	43.6%	43.6%
飲食業	△ 16.7	△ 13.0	16.7%	18.5%	33.3%	37.0%	50.0%	44.4%
不動産業	△ 16.7	△ 11.1	8.3%	0.0%	50.0%	77.8%	41.7%	22.2%
サービス業	△ 20.8	△ 12.2	2.8%	10.8%	52.8%	54.1%	44.4%	35.1%
5人以下	△ 17.4	△ 17.5	10.6%	8.4%	44.0%	48.1%	45.4%	43.5%
6～20人	△ 16.7	△ 23.0	13.3%	3.3%	40.0%	47.5%	46.7%	49.2%
21～50人	△ 12.1	△ 10.9	10.3%	15.6%	55.2%	46.9%	34.5%	37.5%
51人以上	△ 30.0	△ 20.0	0.0%	6.7%	40.0%	46.7%	60.0%	46.7%

## 2. 売上(生産額)



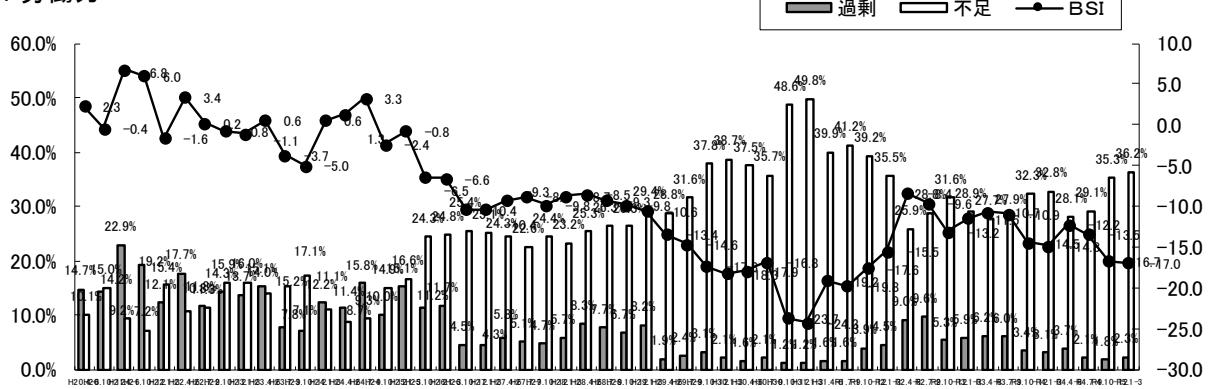
	実績見込(令和4年10月～12月)[下線は令和4年4月～6月実績見込]				予測(令和5年1月～3月)			
	BSI	増加	不变	減少	BSI	増加	不变	減少
	△ 11.2	△ 7.7	20.3%	23.4%	37.0%	37.9%	42.7%	38.7%
全体	△ 11.2	△ 7.7	20.3%	23.4%	37.0%	37.9%	42.7%	38.7%
建設業	△ 11.0	△ 11.7	17.1%	17.0%	43.9%	42.6%	39.0%	40.4%
製造業	△ 5.6	△ 9.1	29.6%	30.3%	29.6%	21.2%	40.7%	48.5%
運輸通信業	△ 7.7	△ 3.8	26.9%	30.8%	30.8%	30.8%	42.3%	38.5%
卸売業	△ 6.9	△ 7.4	24.1%	22.2%	37.9%	40.7%	37.9%	37.0%
小売業	△ 8.8	△ 9.3	22.5%	18.5%	37.5%	44.4%	40.0%	37.0%
飲食業	△ 14.3	△ 1.8	20.0%	35.7%	31.4%	25.0%	48.6%	39.3%
不動産業	△ 12.5	△ 0.0	16.7%	22.2%	41.7%	55.6%	41.7%	22.2%
サービス業	△ 20.8	△ 8.1	8.3%	18.9%	41.7%	45.9%	50.0%	35.1%
5人以下	△ 15.2	△ 9.2	16.3%	20.3%	36.9%	41.2%	46.8%	38.6%
6～20人	△ 8.3	△ 6.7	20.0%	25.0%	43.3%	36.7%	36.7%	38.3%
21～50人	△ 1.7	△ 6.3	31.0%	31.3%	34.5%	25.0%	34.5%	43.8%
51人以上	△ 3.1	0.0	37.5%	31.3%	18.8%	37.5%	43.8%	31.3%

### 3. 販売(受注)単価



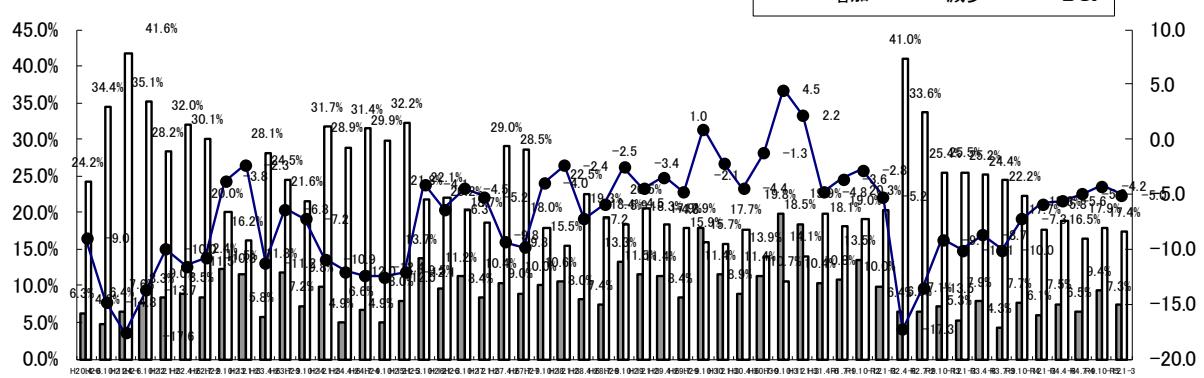
	実績見込(令和4年10月～12月)[下線は令和4年4月～6月実績見込]							予測(令和5年1月～3月)					
	BSI		上昇		不变		低下		BSI		上昇		
	全体	建設業	製造業	運輸通信業	卸売業	小売業	飲食業	不動産業	サービス業	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
全体	6.8	4.9	5.6	4.2	32.8	2.7	1.7	0.0	1.4	4.9	8.5	14.3	3.1
建設業	6.0	1.1	2.9	2.0	69.0	9.2	2.9	1.6	4.8	1.2	12.7	10.0	13.3
製造業	30.9%	29.3%	33.3%	16.7%	69.0	29.7%	30.0%	17.6%	22.6%	31.6%	28.8%	35.7%	25.0%
運輸通信業	26.2%	51.2%	44.4%	12.0%	75.0	45.9	43.3%	21.7%	36.4%	30.6%	35.3%	30.8%	20.0%
卸売業	51.7%	51.2%	40.0%	75.0%	33.3%	57.1%	58.8%	50.0%	36.4%	47.3%	40.0%	30.8%	20.0%
小売業	59.7%	71.1%	40.0%	80.0%	40.0%	35.3%	50.0%	50.0%	36.4%	9.1%	17.4%	21.4%	20.0%
飲食業	38.6%	48.1%	36.4%	0.0%	40.0%	35.3%	40.0%	9.1%	0.0%	22.9%	29.3%	21.4%	20.0%
不動産業	38.6%	48.1%	36.4%	0.0%	40.0%	35.3%	40.0%	9.1%	0.0%	72.7%	78.3%	71.4%	20.0%
サービス業	2.8	0.0	△ 3.8	6.5	17.2	4.1	10.0	△ 4.5	0.0	20.0%	66.7%	7.1	20.0%
5人以下	24.1%	20.0%	15.4%	78.3%	48.3%	18.9%	40.0%	9.1%	16.7%	52.7%	29.3%	71.4%	20.0%
6～20人	57.3%	60.0%	61.5%	4.3%	37.9%	54.1%	40.0%	72.7%	66.7%	60.3%	60.3%	7.1%	20.0%
21～50人	18.5%	20.0%	23.1%	4.3%	13.8%	27.9%	40.0%	18.2%	16.7%	24.4%	20.0%	7.1%	20.0%
51人以上	57.3%	60.0%	61.5%	4.3%	13.8%	27.9%	40.0%	18.2%	16.7%	24.4%	20.0%	7.1%	20.0%

### 4. 労働力



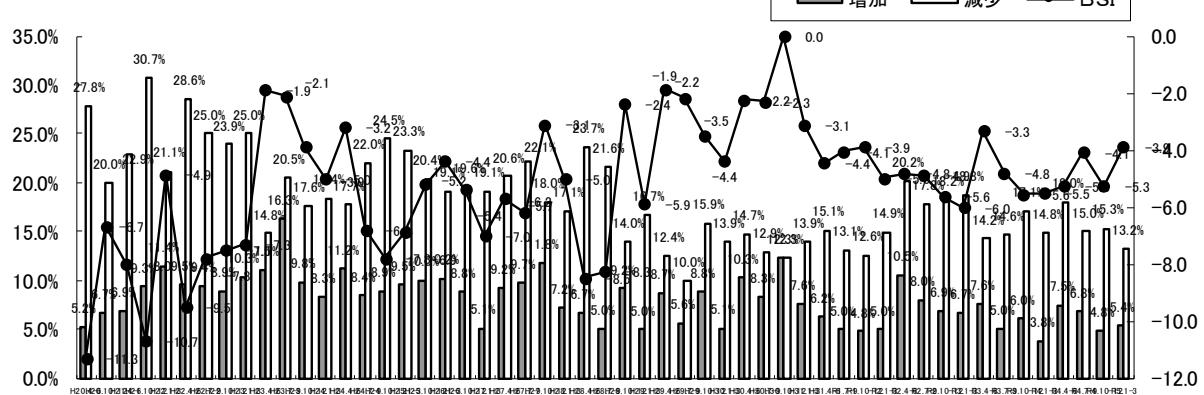
	実績見込(令和4年10月～12月)[下線は令和4年4月～6月実績見込]							予測(令和5年1月～3月)					
	BSI		過剰		適正		不足		BSI		過剰		
	全体	建設業	製造業	運輸通信業	卸売業	小売業	飲食業	不動産業	サービス業	5人以下	6～20人	21～50人	51人以上
全体	△ 16.7	△ 22.0	△ 27.3	△ 20.8	△ 14.8	△ 8.6	△ 21.2	△ 9.1	△ 19.1	△ 12.0	△ 16.7	△ 34.4	△ 33.3
建設業	△ 12.2	0.0%	0.0%	8.3%	3.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.7%	3.3%	0.0%	0.0%
製造業	1.8%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	7.7%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	3.7%	0.0%	0.0%
運輸通信業	3.7%	6.4%	0.0%	4.0%	4.0%	4.0%	57.7%	52.0%	54.5%	41.7%	41.7%	45.5%	50.0%
卸売業	62.9%	48.9%	45.5%	41.7%	63.0%	72.7%	42.3%	50.0%	54.5%	68.2%	68.2%	63.0%	66.2%
小売業	35.3%	43.9%	54.5%	50.0%	33.3%	17.1%	82.9%	33.3%	41.2%	2.3%	2.3%	63.0%	29.6%
飲食業	28.1%	44.7%	45.8%	44.0%	23.3%	17.1%	72.2%	44.0%	44.0%	22.1%	22.1%	57.7%	42.3%
不動産業	28.1%	44.7%	45.8%	44.0%	23.3%	17.1%	72.2%	44.0%	44.0%	11.1%	11.1%	70.0%	30.0%
サービス業	28.1%	44.7%	45.8%	44.0%	23.3%	17.1%	72.2%	44.0%	44.0%	15.0	15.0	47.1%	50.0%
5人以下	22.1%	25.9%	28.9%	23.3%	17.1%	17.1%	17.1%	17.1%	17.1%	11.9	11.9	74.6%	24.6%
6～20人	25.4%	27.9%	27.9%	25.4%	21.4%	21.4%	21.4%	21.4%	21.4%	17.2	17.2	51.7%	41.4%
21～50人	25.4%	27.9%	27.9%	25.4%	21.4%	21.4%	21.4%	21.4%	21.4%	25.9	25.9	48.1%	51.9%
51人以上	22.1%	25.9%	28.9%	23.3%	17.1%	17.1%	17.1%	17.1%	17.1%	40.0	40.0	20.0%	80.0%

## 5. 残業時間



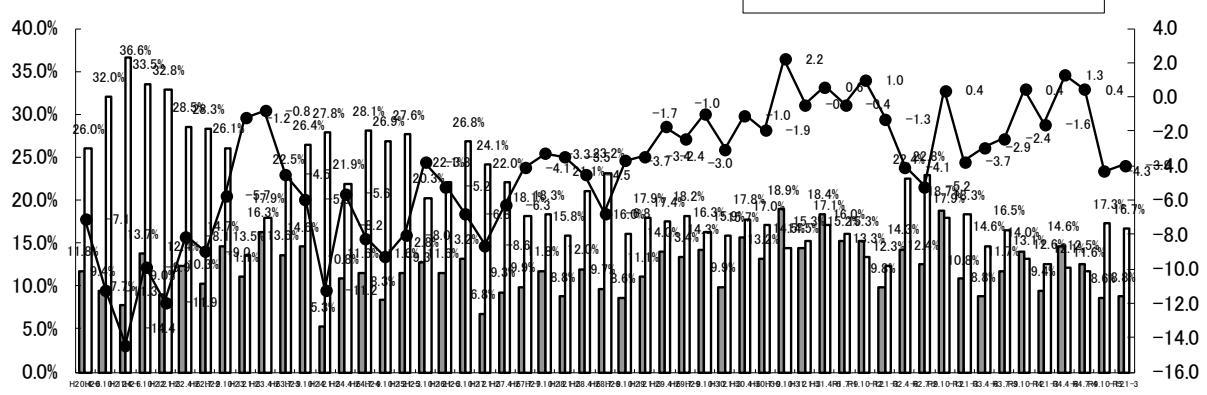
	実績見込(令和4年 10月～12月)[下線は令和4年 4月～6月実績見込]							予測(令和5年 1月～3月)				
	BSI		増加		不变		減少		BSI		増加	
	△	4.2	△	5.6	9.4%	7.5%	72.8%	73.6%	17.9%	18.8%	△	5.0
全体	△	4.2	△	5.6	9.4%	7.5%	72.8%	73.6%	17.9%	18.8%	△	5.0
建設業	△	7.3	△	4.3	4.9%	6.5%	75.6%	78.3%	19.5%	15.2%	△	3.8
製造業	△	9.6	△	11.7	7.7%	10.0%	65.4%	56.7%	26.9%	33.3%	△	10.0
運輸通信業	△	2.1	△	5.8	16.7%	15.4%	62.5%	57.7%	20.8%	26.9%	△	6.5
卸売業	△	1.9	△	7.7	7.4%	3.8%	81.5%	76.9%	11.1%	19.2%	△	1.9
小売業		2.9	△	6.7	14.3%	1.9%	77.1%	82.7%	8.6%	15.4%	△	1.5
飲食業		7.7	△	8.8	7.7%	5.9%	69.2%	70.6%	23.1%	23.5%	△	7.7
不動産業		0.0	0.0	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	0.0%
サービス業	△	5.9	△	1.5	11.8%	15.2%	64.7%	72.7%	23.5%	12.1%	△	7.4
5人以下	△	5.0	△	5.3	6.6%	5.3%	76.9%	78.8%	16.5%	15.9%	△	5.1
6～20人	△	10.0	△	8.5	5.0%	5.1%	70.0%	72.9%	25.0%	22.0%	△	6.8
21～50人		9.3	0.0	22.2%	18.8%	74.1%	62.5%	3.7%	18.8%	0.0	11.1%	77.8%
51人以上		0.0	△	9.4	25.0%	12.5%	50.0%	56.3%	25.0%	31.3%	△	6.7

## 6. 製・商品在庫



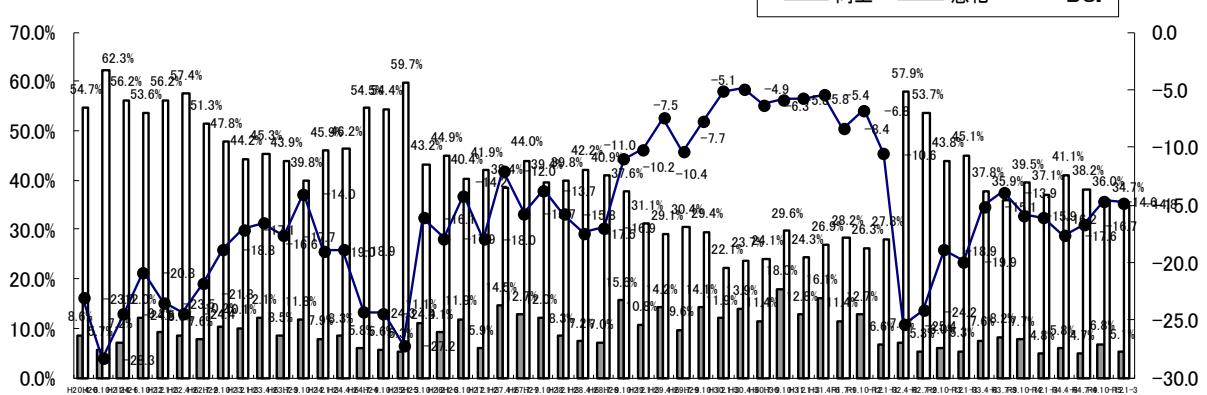
	実績見込(令和4年 10月～12月)[下線は令和4年 4月～6月実績見込]							予測(令和5年 1月～3月)				
	BSI		増加		不变		減少		BSI		増加	
	△	5.3	△	5.3	4.8%	7.5%	79.9%	74.6%	15.3%	18.0%	△	3.9
全体	△	5.3	△	5.3	4.8%	7.5%	79.9%	74.6%	15.3%	18.0%	△	3.9
建設業	△	8.1	△	14.0	0.0%	0.0%	83.8%	72.1%	16.2%	27.9%	△	2.8
製造業	△	15.4	△	8.6	0.0%	0.0%	69.2%	82.8%	30.8%	17.2%	△	10.0
運輸通信業	△	2.8	△	9.5	0.0%	23.8%	94.4%	71.4%	5.6%	4.8%	△	2.9
卸売業	△	1.9	△	7.7	7.4%	14.8%	81.5%	77.8%	11.1%	7.4%	△	3.7
小売業	△	4.4	△	6.7	5.9%	5.8%	79.4%	75.0%	14.7%	19.2%	△	4.4
飲食業		4.0	△	5.6	16.0%	11.1%	76.0%	66.7%	8.0%	22.2%	4.0	16.0%
不動産業	△	4.5	△	5.6	9.1%	11.1%	72.7%	88.9%	18.2%	9.0%	10.0	20.0%
サービス業	△	6.5	△	8.6	3.2%	6.9%	80.6%	69.0%	16.1%	24.1%	△	11.3
5人以下	△	5.5	△	5.7	5.9%	7.6%	77.1%	73.3%	16.9%	19.1%	△	5.2
6～20人	△	4.7	△	4.5	3.8%	7.1%	83.0%	76.8%	13.2%	16.1%	△	1.0
21～50人	△	4.5	△	5.6	0.0%	3.7%	90.9%	81.5%	9.1%	14.8%	△	6.8
51人以上	△	6.3	△	3.6	6.3%	14.3%	75.0%	64.3%	18.8%	21.4%	0.0	6.7%

## 7. 設備投資



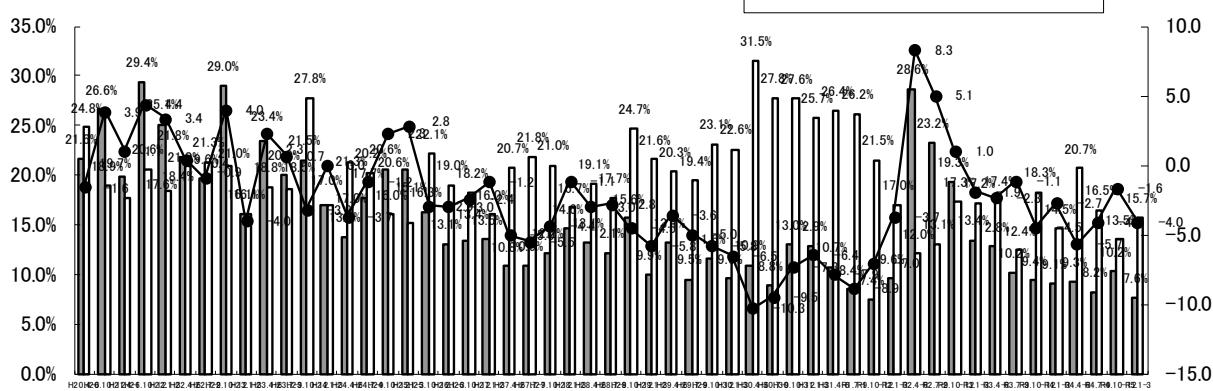
	実績見込(令和4年 10月～12月)[下線は令和4年 4月～6月実績見込]							予測(令和5年 1月～3月)				
	BSI		増加		不变		減少		BSI		増加	
	△	▲	△	▲	△	▲	△	▲	△	▲	△	▲
全体	△ 4.3	▲ 1.3	8.6%	▲ 14.6%	74.1%	▲ 73.2%	17.3%	▲ 12.1%	△ 3.9	8.8%	74.5%	▲ 16.7%
建設業	△ 9.8	▲ 2.2	2.4%	▲ 8.7%	75.6%	▲ 87.0%	22.0%	▲ 4.3%	△ 8.8	2.5%	77.5%	▲ 20.0%
製造業	3.8	▲ 5.0	23.1%	▲ 20.0%	61.5%	▲ 70.0%	15.4%	▲ 10.0%	2.0	16.0%	72.0%	▲ 12.0%
運輸通信業	△ 6.8	▲ 11.5	4.5%	▲ 30.8%	77.3%	▲ 61.5%	18.2%	▲ 7.7%	△ 2.4	14.3%	66.7%	▲ 19.0%
卸売業	△ 1.9	▲ 5.8	18.5%	▲ 23.1%	59.3%	▲ 65.4%	22.2%	▲ 11.5%	△ 9.3	3.7%	74.1%	▲ 22.2%
小売業	△ 1.5	▲ 6.7	5.9%	▲ 5.8%	85.3%	▲ 75.0%	8.8%	▲ 19.2%	△ 3.0	3.0%	87.9%	▲ 9.1%
飲食業	△ 7.7	▲ 11.8	7.7%	▲ 11.8%	69.2%	▲ 52.9%	23.1%	▲ 35.3%	△ 1.9	18.5%	59.3%	▲ 22.2%
不動産業	0.0	▲ 11.1	9.1%	▲ 22.2%	81.8%	▲ 77.8%	9.1%	▲ 9.0%	△ 5.0	10.0%	70.0%	▲ 20.0%
サービス業	△ 6.1	▲ 1.5	3.0%	▲ 12.1%	81.8%	▲ 78.8%	15.2%	▲ 9.1%	△ 1.5	9.1%	78.8%	▲ 12.1%
5人以下	△ 4.2	▲ 1.9	10.1%	▲ 11.3%	71.4%	▲ 73.7%	18.5%	▲ 15.0%	△ 6.4	5.1%	76.9%	▲ 17.9%
6~20人	△ 2.5	▲ 5.1	8.5%	▲ 18.6%	78.0%	▲ 72.9%	13.6%	▲ 8.5%	0.0	13.8%	72.4%	▲ 13.8%
21~50人	△ 9.6	▲ 11.3	3.8%	▲ 25.8%	73.1%	▲ 71.0%	23.1%	▲ 3.2%	△ 3.8	11.5%	69.2%	▲ 19.2%
51人以上	△ 3.1	▲ 6.3	6.3%	▲ 6.3%	81.3%	▲ 75.0%	12.5%	▲ 18.8%	0.0	13.3%	73.3%	▲ 13.3%

## 8. 採算状況



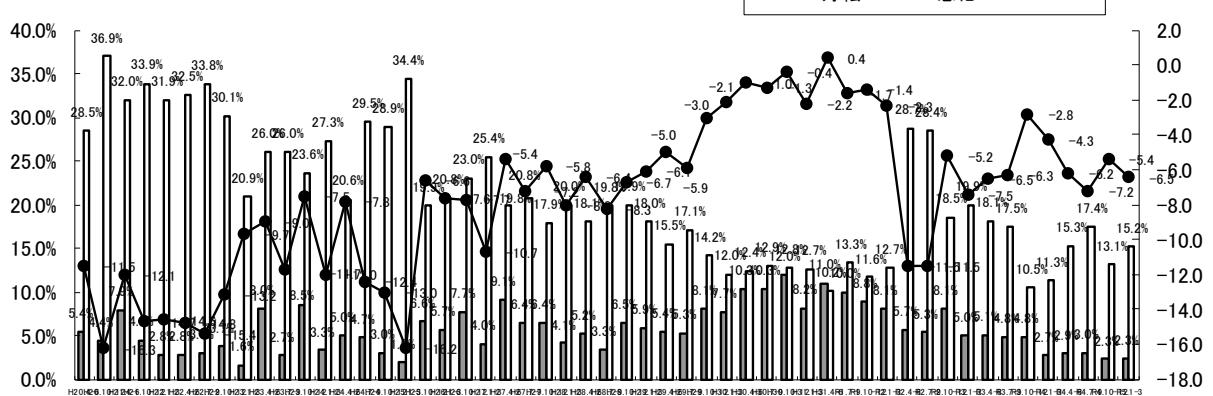
	実績見込(令和4年 10月～12月)[下線は令和4年 4月～6月実績見込]							予測(令和5年 1月～3月)				
	BSI		向上		不变		悪化		BSI		向上	
	△	▲	△	▲	△	▲	△	▲	△	▲	△	▲
全体	△ 14.6	▲ 17.6	6.8%	▲ 5.8%	57.2%	▲ 53.1%	36.0%	▲ 41.1%	△ 14.8	5.1%	60.2%	▲ 34.7%
建設業	△ 15.9	▲ 19.1	4.9%	▲ 2.1%	58.5%	▲ 57.4%	36.6%	▲ 40.4%	△ 21.8	0.0%	56.4%	▲ 43.6%
製造業	△ 3.8	▲ 16.1	19.2%	▲ 16.1%	53.8%	▲ 35.5%	26.9%	▲ 48.4%	0.0	16.0%	68.0%	▲ 16.0%
運輸通信業	△ 19.6	▲ 16.0	8.7%	▲ 4.0%	43.5%	▲ 60.0%	47.8%	▲ 36.0%	△ 11.4	4.5%	68.2%	▲ 27.3%
卸売業	△ 14.8	▲ 23.2	3.7%	▲ 3.6%	63.0%	▲ 46.4%	33.3%	▲ 50.0%	△ 17.3	0.0%	65.4%	▲ 34.6%
小売業	△ 14.7	▲ 23.0	5.9%	▲ 2.0%	58.8%	▲ 50.0%	35.3%	▲ 48.0%	△ 19.1	2.9%	55.9%	▲ 41.2%
飲食業	△ 20.4	▲ 11.1	7.4%	▲ 11.1%	44.4%	▲ 55.6%	48.1%	▲ 33.3%	△ 20.4	3.7%	51.9%	▲ 44.4%
不動産業	△ 4.5	▲ 5.6	9.1%	▲ 0.0%	72.7%	▲ 88.9%	18.2%	▲ 11.1%	0.0	10.0%	80.0%	▲ 10.0%
サービス業	△ 16.7	▲ 12.1	0.0%	▲ 9.1%	66.7%	▲ 57.6%	33.3%	▲ 33.3%	△ 13.6	9.1%	54.5%	▲ 36.4%
5人以下	△ 15.4	▲ 15.6	5.8%	▲ 5.9%	57.5%	▲ 57.0%	36.7%	▲ 37.0%	△ 15.9	4.3%	59.5%	▲ 36.2%
6~20人	△ 11.9	▲ 22.0	8.5%	▲ 3.4%	59.3%	▲ 49.2%	32.2%	▲ 47.5%	△ 12.1	6.9%	62.1%	▲ 31.0%
21~50人	△ 9.3	▲ 19.4	11.1%	▲ 6.5%	59.3%	▲ 48.4%	29.6%	▲ 45.2%	△ 13.0	7.4%	59.3%	▲ 33.3%
51人以上	△ 28.1	▲ 15.6	0.0%	▲ 12.5%	43.8%	▲ 43.8%	56.3%	▲ 43.8%	△ 20.0	0.0%	60.0%	▲ 40.0%

## 9. 借入金(割引手形含む)



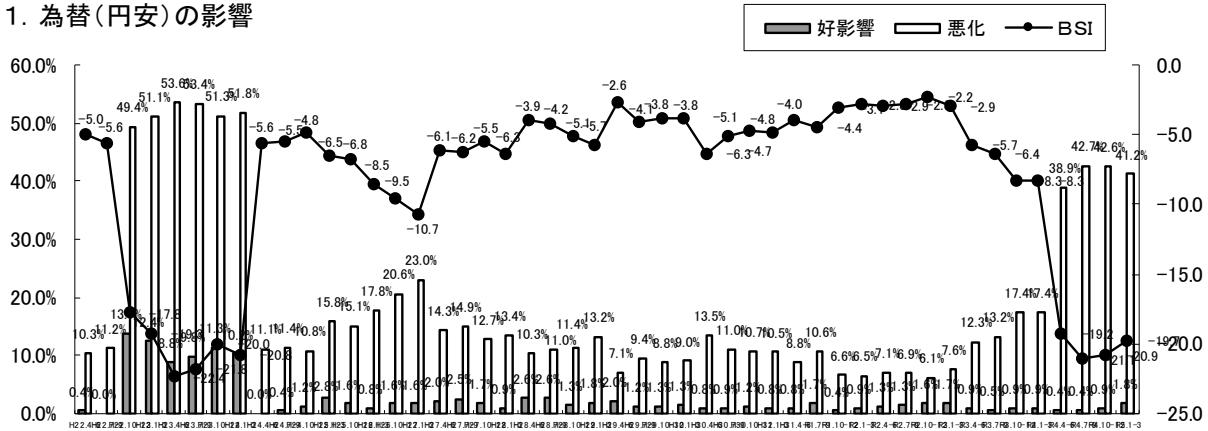
	実績見込(令和4年 10月～12月)[下線は令和4年 4月～6月実績見込]							予測(令和5年 1月～3月)						
	BSI		増加		不变		減少	BSI	増加	不变	減少			
	△	1.6	△	5.7	10.2%	9.3%	76.3%	70.0%	13.5%	20.7%	△	4.0	7.6%	76.7%
全体														
建設業														
製造業														
運輸通信業														
卸売業														
小売業														
飲食業														
不動産業														
サービス業														
5人以下														
6～20人														
21～50人														
51人以上														

## 10. 資金繰り



	実績見込(令和4年 10月～12月)[下線は令和4年 4月～6月実績見込]							予測(令和5年 1月～3月)						
	BSI		好転		不变		悪化	BSI	好転	不变	悪化			
	△	5.4	△	6.2	2.3%	2.9%	84.7%	81.8%	13.1%	15.3%	△	6.5	2.3%	82.5%
全体														
建設業														
製造業														
運輸通信業														
卸売業														
小売業														
飲食業														
不動産業														
サービス業														
5人以下														
6～20人														
21～50人														
51人以上														

## 11. 為替(円安)の影響



	実績見込(令和4年10月～12月)[下線は令和4年4月～6月実績見込]							予測(令和5年1月～3月)			
	BSI	好影響		影響なし		悪影響		BSI	好影響	影響なし	悪影響
全体	△ 20.9	△ 19.2	0.9%	0.4%	56.6%	60.7%	42.6%	△ 19.7	1.8%	57.0%	41.2%
建設業	△ 20.7	△ 16.3	0.0%	0.0%	58.5%	67.4%	41.5%	△ 20.0	0.0%	60.0%	40.0%
製造業	△ 21.4	△ 16.1	0.0%	0.0%	57.1%	67.7%	42.9%	△ 22.2	0.0%	55.6%	44.4%
運輸通信業	△ 28.3	△ 26.0	0.0%	0.0%	43.5%	48.0%	56.5%	△ 21.4	4.8%	47.6%	47.6%
卸売業	△ 19.0	△ 21.4	3.4%	0.0%	55.2%	57.1%	41.4%	△ 13.8	6.9%	58.6%	34.5%
小売業	△ 24.4	△ 21.2	0.0%	0.0%	51.3%	57.7%	48.7%	△ 25.0	0.0%	50.0%	50.0%
飲食業	△ 25.0	△ 25.0	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	50.0%	△ 24.2	0.0%	51.6%	48.4%
不動産業	0.0	△ 5.6	0.0%	0.0%	100.0%	88.9%	0.0%	△ 5.0	0.0%	90.0%	10.0%
サービス業	△ 15.6	△ 17.2	3.1%	3.1%	62.5%	59.4%	34.4%	△ 15.6	3.1%	62.5%	34.4%
5人以下	△ 20.1	△ 19.4	0.8%	0.0%	58.3%	61.2%	40.9%	△ 19.4	1.6%	58.1%	40.3%
6～20人	△ 23.3	△ 20.3	0.0%	0.0%	53.3%	59.3%	46.7%	△ 21.6	1.7%	53.4%	44.8%
21～50人	△ 20.4	△ 15.0	0.0%	0.0%	59.3%	70.0%	40.7%	△ 19.2	0.0%	61.5%	38.5%
51人以上	△ 18.8	△ 21.9	6.3%	6.3%	50.0%	43.8%	43.8%	△ 16.7	6.7%	53.3%	40.0%

※当項目[為替(円安)の影響]については、第32回(平成22年6月期)より開始の為、図表はH22.4-6以降を表記



## 【調査票】



### 第 55 回 敦賀市内景気動向観測等調査票

業種 : <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 運輸・通信業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 飲食業 <input type="checkbox"/> 不動産業 <input type="checkbox"/> サービス業
従業員 : <input type="checkbox"/> 5人以下 <input type="checkbox"/> 6~20人 <input type="checkbox"/> 21~50人 <input type="checkbox"/> 51人以上
※本社が敦賀市内ではない場合は、当該店舗・工場・事務所の従業員数をご記入下さい。

#### 1. 貴社の経営動向（各項目について該当する□に☑印をお付け下さい）

	令和4年10-12月期 実績見込 (前年同期比)			令和5年1-3月期 予測 (前年同期比)		
	増加	不变	減少	増加	不变	減少
売上（生産額）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
販売（受注）単価	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
労働力	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
残業時間	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
製・商品在庫	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
設備投資	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
採算状況	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
借入金(割引手形含む)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
資金繰り	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
為替（円安）の影響	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
総合景況感	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

#### 2. 貴社の採算状況（該当に☑印をお付け下さい）

令和4年10-12月期 実績見込	<input type="checkbox"/> 債却後 黒字	<input type="checkbox"/> 債却後 とんとん	<input type="checkbox"/> 債却前 黒字 債却後赤字	<input type="checkbox"/> 債却前 とんとん	<input type="checkbox"/> 債却前 赤字
------------------	------------------------------------	--------------------------------------	---	--------------------------------------	------------------------------------

#### 3. 貴社の経営上の問題点（該当するものを3つまで選び、☑印をお付け下さい）

<input type="checkbox"/> 売上(受注)不振	<input type="checkbox"/> 収益低下	<input type="checkbox"/> 過当競争	<input type="checkbox"/> 人手不足	<input type="checkbox"/> 人件費負担	<input type="checkbox"/> 設備不足
<input type="checkbox"/> 金利負担	<input type="checkbox"/> 資金繰り	<input type="checkbox"/> その他( )			

#### 4-①. 今年(2022年1月～12月)、及び来年(2023年1月～12月)の設備投資はどのような状況ですか。それぞれ当てはまるものを一つ選び、☑印を付けて下さい。

○今年(2022年1月～12月)の設備投資	<input type="checkbox"/> 実施した	<input type="checkbox"/> 実施しなかった
○来年(2023年1月～12月)の設備投資	<input type="checkbox"/> 計画している	<input type="checkbox"/> 計画していない

#### 4-②. 設備投資を実施した(計画している)方にお尋ねします。どのような「投資目的」、「投資対象」ですか。それぞれ当てはまるものをすべて選び、☑印を付けて下さい。[※複数回答]

投資目的	2022年	2023年	投資対象	2022年	2023年
取引量・販売量・生産力等増加への対応	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	土地	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
更新・補修	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	建物	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
合理化・省力化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	機械設備	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
新たな商品・サービス等への進出	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	車両・運搬具	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他( )	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	情報機器	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			その他( )	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

#### 4-③. 設備投資を実施した(計画している)方にお尋ねします。資金の調達はどうされました(ます)か。当てはまるものをすべて選び、☑印を付けて下さい。[※複数回答]

<input type="checkbox"/> 政府系金融機関	<input type="checkbox"/> 民間金融機関	<input type="checkbox"/> 自己資金(役員借入含む)	<input type="checkbox"/> その他( )
----------------------------------	---------------------------------	---------------------------------------	---------------------------------

5-①. 令和5年10月から施行開始の「インボイス制度」についてお尋ねします。制度の内容について、どの程度把握されておりますか？当てはまるものを一つ選び、□印を付けて下さい。

- |   |  |
|---|--|
| <input type="checkbox"/> 大方把握している               | <input type="checkbox"/> 少少把握している      |
| <input type="checkbox"/> 制度の名称は聞いたことがあるが内容は知らない | <input type="checkbox"/> 名称も聞いたことがなかった |

5-②. 5-①で「大方把握している」「多少把握している」とご回答された方にお尋ねします。「インボイス制度」の登録状況について、当てはまるものを一つ選び、□印を付けて下さい。

- |                                      |                                      |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 既に申請済み      | <input type="checkbox"/> 今後申請を予定している |
| <input type="checkbox"/> 申請するかどうかは未定 | <input type="checkbox"/> 申請する予定はない   |

5-③. 「インボイス制度」導入に向けた貴社の準備状況について、現在の状況に近いものを一つ選び、✓印を付けて下さい。

- |  |   |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 経理システムの改修・入れ替え等を行っている | <input type="checkbox"/> 制度に関する情報収集を行っている |
| <input type="checkbox"/> どのような準備が必要か分からぬ       | <input type="checkbox"/> 特に何もしていない        |

5-④. 「インボイス制度」導入に向けて、課題になると予想される事について、当てはまるものすべてに✓印を付けて下さい。 [※複数回答]

- |  |   |
|--|---|
| <input type="checkbox"/> 使用している請求書等の様式の変更・新規作成 | <input type="checkbox"/> システムの入れ替え・改修コストの発生           |
| <input type="checkbox"/> 仕入れ先が免税事業者かどうかの確認が困難  | <input type="checkbox"/> 請求書がインボイスの要件を満たすかどうかの確認作業の発生 |
| <input type="checkbox"/> 請求書の保存、保管管理が手間        | <input type="checkbox"/> 請求書と納品書の窓合業務の発生              |
| <input type="checkbox"/> 制度が複雑でよく分からぬ          | <input type="checkbox"/> その他 ( )                      |

6. 国ではITを基盤としたデジタル技術を積極的に取り入れた、業務のあり方の見直し、効率化を図っていく「DX(デジタルトランスフォーメーション)」の推進を行っておりますが、貴社におけるデジタル化の取組状況について、当てはまるものをすべて選び、□印を付けて下さい。 [※複数回答]

貴社における取り組み内容	既に実施	関心がある	支援必要
テレワークの導入による遠隔業務への対応	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
オンライン会議や研修の活用による、出張や営業活動の効率化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
契約書類等のペーパーレス化による書類管理の効率化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
電子決済等を活用した「はんこ」の廃止による決裁フローの高速化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
ホームページやSNSの活用による情報発信の効率化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
求人サイトや採用管理システムを活用した採用業務の効率化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
POSレジや会計ソフトの活用による、事務・会計業務の効率化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
e-Taxやe-Gov等「電子申請システム」を活用した行政手続きの効率化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
QRコードやクレジットカード等キャッシュレス決済の導入による決済業務の効率化	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
その他 例:チャットボット等を用いた問合せ対応の効率化(AIによる質問に対する自動回答システム) RPAを用いた事務作業の自動化(PCで行う定型業務をソフトウェアが自動で行う仕組み) [ ]	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

7-①. 北陸新幹線敦賀開業が1年余りとなり、観光客等の誘客に向けて、今後予定されている取り組みはありますか。当てはまるものをすべて選び、□印を付けて下さい。 [※複数回答]

- |   |                                    |                                       |
|---|------------------------------------|---------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 店舗の新設          | <input type="checkbox"/> 既存店舗の改修   | <input type="checkbox"/> 新たな設備の導入・更新  |
| <input type="checkbox"/> 新商品・サービスの開発    | <input type="checkbox"/> 人員の増強・最適化 | <input type="checkbox"/> 今のところ予定していない |
| <input type="checkbox"/> 関係のない業種のため行わない | <input type="checkbox"/> その他 ( )   |                                       |

7-②. 観光客等の誘客に繋がる店舗改修や設備導入等を支援する『敦賀まちづくり魅力UP応援補助金』が12月より公募開始されました。貴社の活用予定について当てはまるものを一つ選び、□印を付けて下さい。 ※ご案内チラシについては別途郵送しております。

- |                                |                                 |                                     |                                  |
|--------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 活用したい | <input type="checkbox"/> 活用を検討中 | <input type="checkbox"/> 今のところ予定はない | <input type="checkbox"/> その他 ( ) |
|--------------------------------|---------------------------------|-------------------------------------|----------------------------------|

※詳細についてはHPもご覧ください。(URL: [http://www.tsuruga.or.jp/top/subsidy/R41201\\_subsidy.html](http://www.tsuruga.or.jp/top/subsidy/R41201_subsidy.html))

8. 北陸新幹線敦賀開業をはじめとした地域活性化等について、商工会議所や行政に対し、ご意見・ご要望をお聞かせ下さい。(記入スペースが足りない場合は裏面をご利用ください。)

ご協力ありがとうございました。大変恐縮ですが、12月28日(水)までに  
同封の返信封筒もしくは、FAX【24-1311】までご返送をお願い致します。

[調査対象業種の構成]

建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
製造業	食料品・水産物・木製品・酒・金属製品製造業、印刷関連業 等
運輸・通信業	貨物・旅客運送業、倉庫業、通信業
卸売業	食料品・機械器具・雑貨卸売業 等
小売業	食料品・衣服・身回品・家具小売業 等
飲食店	一般飲食店、スナック 等
不動産業	不動産取引業
サービス業	物品賃貸業、旅館、民宿、理・美容業、娯楽業、税理士事務所、金融機関 等

敦賀商工会議所 金融・サービス部会  
調査ワーキンググループ構成員名簿

(敬称略)

氏 名	所 属
坊 栄二	敦賀商工会議所 副会頭 敦賀信用金庫 理事長
小畠 善敬	(株)福井銀行 敦賀エリア統括店長 兼 敦賀支店長 兼 敦賀港支店長
高 長俊夫	(株)北陸銀行 敦賀エリア エリア統括 兼 敦賀支店長
河瀬 雄二	(有)カワセ不動産 代表取締役
川島 博	金融・サービス部会 副部会長 パーソナルサービス(株) 代表取締役会長
松永 治丈	(株)福邦銀行敦賀支店 支店長
西川 佳寛	(株)アイビックス敦賀支店 支店長
高橋 健一	三和不動産(株) 代表取締役
吾田 博明	三和不動産(株)
河瀬 真一郎	(有)カワセ不動産
上下 裕之	敦賀信用金庫本店営業部
高野 裕也	(株)福井銀行敦賀支店
能澤 慎吾	(株)北陸銀行敦賀支店
小西 悠介	(株)福邦銀行敦賀支店
伊藤 祐一	敦賀商工会議所 事務局
高橋 朗	〃

---

令和 5 年 2 月発行

編 集 敦賀商工会議所 金融・サービス部会 調査ワーキンググループ

発行所 敦賀商工会議所

〒914-0063 敦賀市神楽町 2 丁目 1 番 4 号

■TEL (0770) 22-2611 ■FAX (0770) 24-1311

■E-mail tcci\_soudan@tsuruga.or.jp

■URL <http://www.tsuruga.or.jp/>

---